

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

I 法人の概要	1
1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 資本金の状況	
6 組織(1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 監査法人	
7 業務(1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図	
II 平成28年度における業務実績報告	
1 法人の総括と課題	5
2 大項目ごとの特記事項	
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5
(2) 経営基盤の強化に関する事項	8
3 各病院の具体的な取組み	
(1) 足柄上病院	1 2
(2) こども医療センター	1 3
(3) 精神医療センター	1 4
(4) がんセンター	1 5
(5) 循環器呼吸器病センター	1 6
4 小項目別の業務実績	
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 質の高い医療の提供	
(1) 人材育成機能の充実	1 7
(2) 臨床研究の推進	2 0
2 医療機器等の計画的な整備の推進	2 2
3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進	2 3
4 ICTを活用した医療連携	2 5
5 安全で安心な医療の提供	
(1) 災害対応力の充実強化	2 5
(2) 感染症医療体制の充実強化	2 7
(3) 医療安全対策の強化	2 8
6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	
(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実	2 9
(2) 患者支援体制の充実	3 2
7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進	3 5
8 各病院の具体的な取組み	
(1) 足柄上病院	3 6
(2) こども医療センター	3 8
(3) 精神医療センター	4 1
(4) がんセンター	4 3
(5) 循環器呼吸器病センター	4 5

第2 経営基盤の強化に関する事項

1 業務運営体制の確立

- (1) 収益の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- (2) 費用の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- (3) 経営意識を有した職員の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

2 決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

第6 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項（第3から第5は省略）

1 人事に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項・・・・・・・・・・・・ 52

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町 2-22

3 設立年月日

平成22年 4月 1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

5 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県

資本金の額 13,556,701,044円

6 組織

(1) 役員

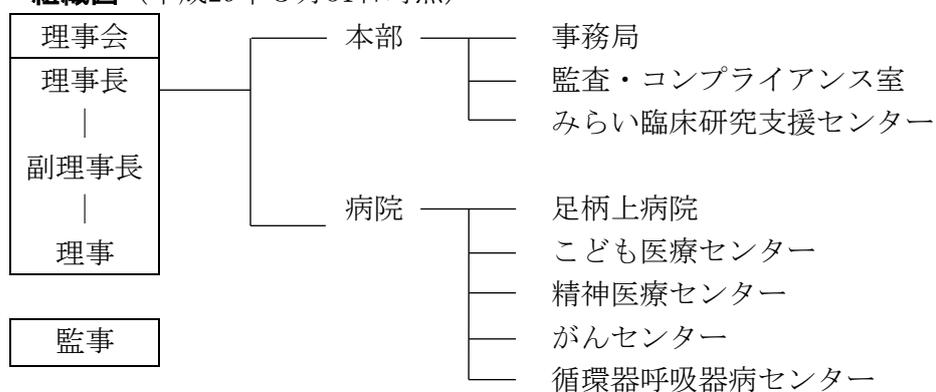
(平成28年 4月 1日時点)

役職	氏名
理事長	土屋 了介
副理事長	康井 制洋
	佐藤 清
理事	山下 純正（こども医療センター総長）
	宮野 悟（がんセンター総長）
	松村 有子（担当局長）
	豊田 正明
	玉井 拙夫（足柄上病院病院長）
	町田 治郎（こども医療センター病院長）
	岩井 一正（精神医療センター所長）
	大川 伸一（がんセンター病院長）
監事	中沢 明紀（循環器呼吸器病センター所長）
	吉川 知恵子（弁護士）
	井上 光昭（公認会計士）

(2) 職員の状況

	職員数	
	平成28年4月1日時点	平成29年3月31日時点
医師	313人	312人
看護師	1,592人	1,547人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	334人	328人
事務職等	214人	212人
技能職	39人	39人
合計	2,492人	2,438人

(3) 組織図 (平成29年3月31日時点)



(4) 監査法人

有限責任 あずさ監査法人

7 業務

(1) 病院の設置

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領866-1	1 地域の中核的医療機関としての患者の診療(助産を含む。)及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健衛生指導 4 医師その他の医療関係技術者の研修	内科、循環器内科、小児科、精神科、神経内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、呼吸器内科	264
神奈川県立子ども医療センター 横浜市南区六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2 健康相談及び母子保健衛生指導 3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修 5 障害児入所施設(肢体不自由のある児童に係る病床数(50床)及び重症心身障害児に係る病床数(40床))の運営	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	419
神奈川県立精神医療センター 横浜市港南区芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の診療及び看護 2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	精神科、歯科	323
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、腫瘍内科、放射線診断科	415
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東6-16-1	1 結核性疾患患者、呼吸器疾患患者及び循環器疾患患者の診療及び看護 2 肺疾患及び心臓疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



<p style="text-align: center;">足柄上病院</p> 	<p style="text-align: center;">こども医療センター</p> 
<p style="text-align: center;">精神医療センター</p> 	<p style="text-align: center;">がんセンター</p> 
<p style="text-align: center;">循環器呼吸器病センター</p> 	

II 平成28年度の業務実績

1 法人の総括と課題

第二期中期計画の2年目である平成28年度においても、高度・専門医療を継続的に提供し、県立病院に求められる機能を確実に果たしていくため、年度計画に位置づけられた事業の推進に努めた。

- 足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、救急医療等を確実に実施したほか、新たに地域包括ケア病棟を設置するなど地域包括ケアシステムに対応した医療の提供に努めた。産科・小児科の常勤医師の確保が難しくなっている中で、地域のニーズに応えていくために、安全な助産師主導による分娩を継続していくことが課題となっている。
- こども医療センターは、小児専門の総合医療センターとして、難易度が高い手術を多く行うなど高度・専門医療を提供した。また、県内唯一の小児がん拠点病院として、小児がん患者を受け入れた。小児医療に関わる人材育成にも取り組んできたが、後期研修医等の処遇の見直しにより、人材育成を通じた小児医療の水準の向上にさらなる貢献をしていくことが期待される。平成29年度以降、小児医療に係る三次救急医療機関としての役割を果たしていくため、NICUの増床に向けた計画を着実に推進していく必要がある。
- 精神医療センターは、措置入院の受入れや依存症治療の提供など専門性の高い高度な精神医療を実施した。病床利用の運用見直しや、地域医療機関向けの病棟見学会の開催等の取り組みを行った結果、全体的に病床利用率は高く推移した。平成29年度から認知症に対応した診療体制の整備を進めていくことが課題である。
- がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、質の高い手術、化学療法及び放射線治療を提供したほか、リハビリテーションへの取り組みを強化することで、がん患者のQOLの向上にも努めた。平成27年12月に治療が開始された重粒子線治療について目標件数を達成するために、診療体制の強化を図るとともに、対象患者の拡大に向けた先進医療に対応した臨床研究の整備や、医療機関を通じた集患の取り組みを積極的に行う必要がある。
- 循環器呼吸器病センターは、間質性肺炎の患者の受入において、国内有数の実績を上げることができたほか、政策医療としての結核医療を確実に提供することができた。一方、手術や放射線治療については、目標を達成するために、人材を確保しながら地域医療機関等との連携をより進め、治療件数をさらに増やしていくことが求められている。
- がんセンターの外来化学療法件数の増や精神医療センターの患者数の増などにより、県立病院機構全体で、医業収益は15億8,700万円増加したが、給与費の増や重粒子線治療施設が通年稼働したことによる減価償却費の増などにより医業費用が前年対比で32億5,900万円増加した。その結果、総損失が22億6,800万円となり、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率は目標を達成することができなかった。

2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っている。質の高い医療を安全に、かつ、患者の視点に立って提供していくことを目的に、「(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「(2) 経営基盤の強化」の2つの大項目を目標として掲げている。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

年度計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」、「医療機器等の計画的な整備の推進」、「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」、「ICTを活用した医療連携」、「安全で安心な医療の提供」、「患者や家族から信頼される病院に向けた取組

みの推進」及び「職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進」の7つの課題について取組みを行った。

ア 質の高い医療の提供

(7) 人材育成機能の充実（小項目1～8参照）

医療人材確保のため、医師については医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用を行い、看護師をはじめ、薬剤師や事務職については、県内外で職員の出身校等を中心とした養成機関への訪問や民間企業が実施した合同就職説明会へ参加した。

理学療法士等については、優秀な人材を確保するため、直接養成校を訪問して募集を案内するとともに、より受験しやすい時期に、他職種とは別に採用試験を実施した。

医療人材の育成としては、高い専門性をもつ医師を多く県内に輩出するため、新専門医制度への移行を見据えた研修プログラムを作成し、併せて任期付医師の給与を常勤医師と同等のレベルに引き上げた。

看護師については看護専門学校・大学等から実習生を受け入れるとともに、助産師募集に引き続き努め、助産師を対象とした修学資金制度を創設した。

その他、こども医療センターにおいて高度医療セクターを2名増員したほか、医療人材育成のため大学等との連携を進め、人材育成の情報発信を広く行った。

【常勤職員数】

職種	平成28年度				平成29年度		増減数 B-A
	4月1日職員数 A(うち採用数)	平成28年度中増減要素		3月31日 職員数	4月1日職員数 B(うち採用数)		
		4月2日以降 採用数	退職者等				
医師	313人 (59人)	18人	△79人	252人	325人 (73人)	12	
看護師	1,592人 (167人)	23人	△155人	1,460人	1,638人 (178人)	46	
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	334人 (34人)	0人	△15人	319人	359人 (40人)	25	
事務職等	214人 (18人)	2人	△13人	203人	218人 (15人)	4	
技能職	39人 (0人)	0人	△3人	36人	36人 (0人)	△3	
合計	2,492人 (278人)	43人	△265人	2,270人	2,576人 (306人)	84	

(4) 臨床研究の推進（小項目9～10参照）

神奈川県「国際共同臨床研究支援センター（仮称）機能実証検討調査等事業」を受託し、みらい臨床研究支援センターが中心となって各病院の臨床研究等の支援に加え、国際シンポジウムやセミナー開催、国際共同臨床研究実施のための基盤整備、共同研究等の適切な契約や特許譲渡交渉等の各種支援を行うと共に、統一研究倫理審査委員会規程の作成で機構内の統一を図った。

各病院は、早期診断法や新規治療法を開発する臨床研究や種々治験に積極的に取り組み、こども医療センターやがんセンターにおいては希少疾患を対象にゲノム解析技術を取り入れるなど、種々臨床に係る研究を進めた。

イ 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11参照）

高度・専門化する医療ニーズに対応するため、医療機器整備、更新及び施設の改修を計画的に実施した。また、より効果的に医療機器を導入するため、医療機器の整備・評価を行う会議を設置する準備を進めた。

ウ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12参照）

各病院において、地域医療機関への訪問や研究会・勉強会を実施することにより、地域医療機関との連携強化を推進した。

エ ICTを活用した医療連携（小項目13参照）

病院機構全体のICTに関連した取組みを検討するため、本部にワーキンググループを設置した。

がんセンターに続き、循環器呼吸器病センターにおいても、新たに、地域医療連携ネットワークシステムを活用した患者情報の共有化の取組みを開始した。

オ 安全で安心な医療の提供（小項目14～16参照）

各病院において、さまざまな状況に応じた防災訓練を実施するなど、災害時においても必要な医療を提供するための準備を進めた。

平成28年4月に発生した熊本地震では、現地へ医療チームを派遣し、被災者に対する検査・診察・治療などを行った。

その他、各病院においては、感染防止や医療安全に積極的に取り組み、研修等を多く開催し、職員の意識の向上や取組み体制の強化を図ることができた。

カ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目17～21参照）

患者や家族が理解した上で適切な医療を受けられるよう、インフォームドコンセントの推進やクリニカルパスによる診療内容の標準化に引き続き取り組んだ。

各病院において、病院の特性に応じた多様な相談に的確に対応したほか、医療メディエーター連絡協議会を定期的を開催し、情報共有を深めるとともに相談支援体制の充実強化に努めた。

待ち時間の短縮は実現できなかったものの、外来待合室への医療情報用ディスプレイの設置や調剤薬局への処方箋送付手続きの簡略化等、待ち時間を短縮するための取組みを推進することで、患者の負担感の軽減を図った。

患者や家族の立場に立った医療サービスを提供していくために、新規採用職員を対象とした接遇に関する研修や、現業職員を対象としたコミュニケーション向上を図るための研修を実施した。

その他、各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページによる情報提供などを通じ、県民に対して幅広く情報を発信した。

キ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目22～23参照）

職員のやりがい高めるとともに、組織を活性化させることを目的に、職員の業務改善などの優れた活動に対して、表彰を行った。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実に目的に、平成28年4月から医師と薬剤師を対象とした短時間正規職員制度を導入したほか、平成29年4月から同制度の対象を全職種へ拡大するための検討を行った。

ク 各病院の具体的な取組み

「3 各病院の具体的な取組み」において記載する。

(2) 経営基盤の強化に関する事項

ア 業務運営体制の確立 (小項目46～49参照)

各病院において地域の医療機関や福祉施設等の関係機関へ管理者や診療科部長が訪問するなど、地域連携強化や新規患者増加対策に取り組んだ。また、院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用にも努めた。個人未収金については、定期的な郵送や電話による督促のほか、面談や全件督促を行うなど、各病院において未収金額の削減に努めた。(小項目46参照)

平成28年度の診療報酬改定を受け、各病院において体制整備等を行い、新たな施設基準を取得するなど収益の確保に努めた。(小項目47参照)

費用の削減に対する取組みとしては、共同購入品目の拡大や診療材料の一括調達を進めるなどスケールメリットを活かした効率的な執行に努めた。(小項目48参照)

さらに、医師を含む幹部職員を対象とした病院経営や組織マネジメント能力の向上に資する研修をはじめ、新規採用職員や中堅職員を対象とした階層別の経営管理に関連する研修を実施した。その他、職員向け広報誌を発行するなど、職員の経営意識を向上するための取組みも実施した。(小項目49参照)

イ 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画 (小項目50参照)

収益面では、がんセンターの外来化学療法件数の増や精神医療センターの患者数の増などにより、医業収益は15億8,700万円増加した。

一方、費用面では、給与費や、重粒子線治療施設が通年稼働したことによる減価償却費の増などにより、医業費用が前年対比で32億5,900万円増加した。

この結果、総損失が22億6,800万円となり、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率は目標を達成することができなかった。

経常収支比率	97.6%以上の目標に対し	96.2%
医業収益に対する給与費比率	60.3%以下の目標に対し	62.0%
医業収支比率	121.7%以下の目標に対し	123.5%
研究研修費を除く医業収支比率	119.2%以下の目標に対し	120.8%

全体

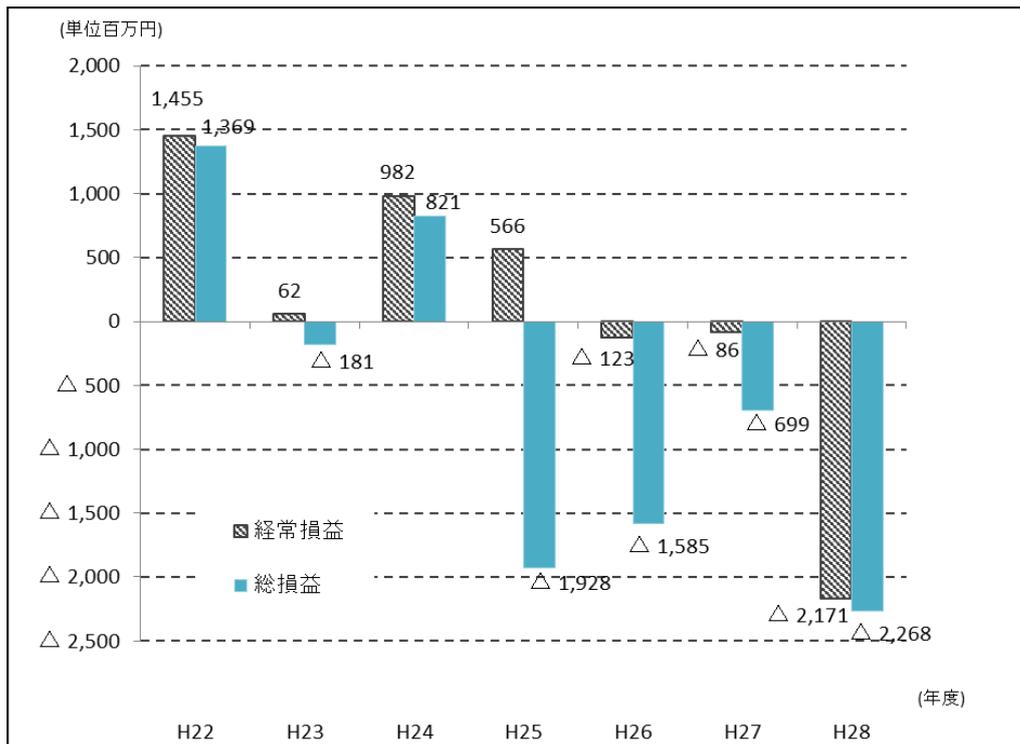
区分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	53,313百万円	54,617百万円	1,304百万円
営業収益	52,536百万円	53,884百万円	1,348百万円
うち医業収益	41,786百万円	43,374百万円	1,587百万円
営業外収益	775百万円	723百万円	△ 51百万円
臨時利益	1百万円	9百万円	8百万円
費用計	54,012百万円	56,886百万円	2,874百万円
営業費用	52,520百万円	55,944百万円	3,424百万円
うち医業費用	50,303百万円	53,563百万円	3,259百万円
営業外費用	877百万円	834百万円	△ 43百万円
臨時損失	614百万円	107百万円	△ 506百万円
総損益	△ 699百万円	△ 2,268百万円	△ 1,569百万円
経常損益	△ 86百万円	△ 2,171百万円	△ 2,084百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入院	延患者数	498,220人	496,435人	△ 1,785人
	実患者数	29,261人	28,936人	△ 325人
	入院収益	27,943百万円	27,771百万円	△ 163百万円
	1人当単価	56,088円	55,942円	△ 146円
	病床利用率	82.0%	81.9%	△ 0.1ポイント
外来	平均在院日数	17.0日	17.2日	0.2日
	延患者数	692,148人	705,048人	12,900人
	外来収益	12,373百万円	14,013百万円	1,639百万円
	1人当単価	17,877円	19,876円	1,999円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	99.8%	96.2%	△ 3.6ポイント
医業収益に対する給与費比率	60.0%	62.0%	2.0ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	118.1%	120.8%	2.7ポイント
医業収支比率	120.4%	123.5%	3.1ポイント



(7) 足柄上病院 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、小児科の診療体制の変化及び救急患者受入件数の減等により、全体で7,900万円減少した。

一方、費用面では、電気料金等の支出減や減価償却費の減額などにより、全体で2,800万円減少した。

この結果、総損失は9億4,100万円となり、前年度から5,100万円収支が悪化した。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	6,020百万円	5,940百万円	△ 79百万円
営業収益	5,874百万円	5,815百万円	△ 59百万円
うち医業収益	5,089百万円	5,047百万円	△ 41百万円
営業外収益	144百万円	125百万円	△ 19百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	6,910百万円	6,882百万円	△ 28百万円
営業費用	6,763百万円	6,752百万円	△ 10百万円
うち医業費用	6,557百万円	6,547百万円	△ 9百万円
営業外費用	127百万円	116百万円	△ 11百万円
臨時損失	19百万円	12百万円	△ 6百万円
総損益	△ 889百万円	△ 941百万円	△ 51百万円
経常損益	△ 871百万円	△ 928百万円	△ 57百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入 院	延患者数	74,061人	73,371人	△ 690人
	実患者数	5,929人	5,537人	△ 393人
	入院収益	3,554百万円	3,568百万円	14百万円
	1人当単価	47,996円	48,641円	645円
	病床利用率	76.6%	76.1%	△ 0.5ポイント
外 来	平均在院日数	12.5 日	13.3 日	0.8 日
	延患者数	140,184人	134,719人	△ 5,465人
	外来収益	1,408百万円	1,363百万円	△ 44百万円
	1人当単価	10,047円	10,121円	74円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	87.4%	86.5%	△ 0.9ポイント
医業収益に対する給与費比率	72.5%	76.0%	3.5ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	128.5%	129.4%	0.9ポイント
医業収支比率	128.8%	129.7%	0.9ポイント

(イ) こども医療センター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院延患者数の減及び病床利用率の低下等により、入院収益が1億7,000万円減少し、全体で2,300万円減少した。

費用面では、給与費等が増加し、光熱水費等を圧縮したものの、全体で5億1,800万円増加した。

この結果、総利益は2億6,100万円となり、前年度から5億4,200万円減少した。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	16,156百万円	16,133百万円	△ 23百万円
営業収益	15,980百万円	15,951百万円	△ 28百万円
うち医業収益	12,464百万円	12,404百万円	△ 59百万円
営業外収益	175百万円	172百万円	△ 2百万円
臨時利益	0百万円	8百万円	7百万円
費用計	15,353百万円	15,871百万円	518百万円
営業費用	15,156百万円	15,612百万円	455百万円
うち医業費用	14,668百万円	15,141百万円	472百万円
営業外費用	191百万円	183百万円	△ 8百万円
臨時損失	5百万円	76百万円	71百万円
総損益	803百万円	261百万円	△ 542百万円
経常損益	807百万円	329百万円	△ 478百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入 院	延患者数	102,190人	100,406人	△1,784人
	実患者数	7,450人	7,001人	△449人
	入院収益	8,585百万円	8,414百万円	△ 170百万円
	1人当単価	84,018円	83,810円	△ 208円
	病床利用率	84.9%	83.6%	△ 1.3ポイント
入 所	平均在院日数	13.7 日	14.3 日	0.6日
	延患者数	27,581人	27,247人	△ 334人
	実患者数	331人	355人	24人
	入所収益	881百万円	872百万円	△ 9百万円
	1人当単価	31,963円	32,022円	59円
外 来	病床利用率	83.7%	82.9%	△ 0.8ポイント
	平均在院日数	83.5 日	76.9 日	△ 6.6日
	延患者数	169,861人	169,607人	△254人
	外来収益	2,678百万円	2,787百万円	109百万円
	1人当単価	15,766円	16,433円	667円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	105.3%	102.1%	△ 3.2ポイント
医業収益に対する給与費比率	64.8%	70.6%	5.8ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	116.4%	120.4%	4.0ポイント
医業収支比率	117.7%	122.1%	4.4ポイント

(ウ) 精神医療センター 経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数、外来延患者数の増加により医業収益が1億4,300万円増加するなど収益全体で1億7,400万円増加した。

一方、前年度で旧病院の除却工事が終了したことから、臨時損失が減少するなど費用全体で4億4,400万円減少した。

この結果、総利益は3億円となり、前年度より6億1,900万円収支が改善された。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	5,032百万円	5,207百万円	174百万円
営業収益	4,983百万円	5,153百万円	169百万円
うち医業収益	2,986百万円	3,129百万円	143百万円
営業外収益	48百万円	54百万円	5百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	5,352百万円	4,907百万円	△ 444百万円
営業費用	4,728百万円	4,834百万円	105百万円
うち医業費用	4,637百万円	4,746百万円	108百万円
営業外費用	73百万円	72百万円	△ 1百万円
臨時損失	550百万円	0百万円	△ 549百万円
総損益	△ 319百万円	300百万円	619百万円
経常損益	230百万円	301百万円	70百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入 院	延患者数	104,443人	108,208人	3,765人
	実患者数	1,002人	1,089人	87人
	入院収益	2,599百万円	2,675百万円	75百万円
	1人当単価	24,887円	24,722円	△ 165円
	病床利用率	88.3%	91.8%	3.5ポイント
外 来	平均在院日数	104.2 日	99.4 日	△ 4.8日
	延患者数	50,298人	55,254人	4,956人
	外来収益	357百万円	392百万円	35百万円
	1人当単価	7,098円	7,096円	△ 2円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	104.8%	106.1%	1.3ポイント
医業収益に対する給与費比率	112.1%	110.5%	△ 1.6ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	155.1%	151.4%	△ 3.7ポイント
医業収支比率	155.3%	151.7%	△ 3.6ポイント

(イ) がんセンター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院収益が入院一人当たりの単価の減などにより5,900万円の減、外来収益が化学療法や放射線治療件数の増加などにより9億2,400万円の増となり、全体で9億2,700万円増加した。

一方、費用面では、給与費や薬品費の増により医業費用が増加し、臨時損失が減少したものの、全体では14億1,800万円の増となった。

この結果、総損失は6億8,100万円となり、前年度から4億9,000万円収支が悪化した。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	18,264百万円	19,192百万円	927百万円
営業収益	18,022百万円	18,967百万円	945百万円
うち医業収益	15,637百万円	16,566百万円	929百万円
営業外収益	242百万円	224百万円	△ 18百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	18,455百万円	19,873百万円	1,418百万円
営業費用	18,140百万円	19,573百万円	1,432百万円
うち医業費用	17,332百万円	18,707百万円	1,375百万円
営業外費用	301百万円	297百万円	△ 3百万円
臨時損失	14百万円	2百万円	△ 11百万円
総損益	△ 190百万円	△ 681百万円	△ 490百万円
経常損益	△ 176百万円	△ 679百万円	△ 502百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入 院	延患者数	124,850人	125,178人	328人
	実患者数	10,293人	10,642人	349人
	入院収益	8,890百万円	8,831百万円	△ 59百万円
	1人当単価	71,213円	70,554円	△ 659円
	病床利用率	82.2%	82.6%	0.4ポイント
外 来	平均在院日数	12.1日	11.8日	△ 0.3日
	延患者数	233,247人	249,413人	16,166人
	外来収益	6,057百万円	6,982百万円	924百万円
	1人当単価	25,972円	27,994円	2,022円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	99.0%	96.6%	△ 2.4ポイント
医業収益に対する給与費比率	41.9%	43.2%	1.3ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	107.0%	108.5%	1.5ポイント
医業収支比率	110.8%	112.9%	2.1ポイント

(オ) がんセンター（重粒子線治療施設） 経営の状況

通年での治療開始の初年度として、外来延患者数は、2,235人増加し、収益面では、外来収益の増加などにより全体で1億5,500万円増加した。

一方、費用面では、通年稼働初年度であったことなどにより、全体で9億8,100万円の増となった。

この結果、総損失は前年度から8億2,600万円増加した。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	812百万円	967百万円	155百万円
営業収益	750百万円	906百万円	155百万円
うち医業収益	42百万円	503百万円	460百万円
営業外収益	61百万円	61百万円	0百万円
臨時利益	0百万円	0百万円	0百万円
費用計	584百万円	1,565百万円	981百万円
営業費用	501百万円	1,489百万円	987百万円
うち医業費用	475百万円	1,440百万円	964百万円
営業外費用	82百万円	76百万円	△ 6百万円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円
総損益	228百万円	△ 598百万円	△ 826百万円
経常損益	227百万円	△ 598百万円	△ 826百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
外 来	延患者数	401人	2,636人	2,235人
	外来収益	42百万円	494百万円	452百万円
	1人当単価	106,430円	187,712円	81,282円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	139.0%	61.8%	△ 77.2ポイント
医業収益に対する給与費比率	361.6%	27.7%	△ 334.0ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	1106.6%	285.8%	△ 820.8ポイント
医業収支比率	1106.6%	285.8%	△ 820.8ポイント

(カ) 循環器呼吸器病センター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、化学療法やカテーテルアブレーションの件数増に伴う患者単価の上昇などにより、医業収益が1億6,400万円の増、全体では1億2,700万円の増となった。

一方、費用面では、薬品費や診療材料費の増加などにより、医業費用が3億5,200万円増えるなど、全体では3億4,600万円の増となった。

この結果、前年度の総利益1,700万円から、総損失2億100万円に転じた。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
収益計	6,926百万円	7,054百万円	127百万円
営業収益	6,826百万円	6,969百万円	142百万円
うち医業収益	5,469百万円	5,634百万円	164百万円
営業外収益	99百万円	83百万円	△ 15百万円
臨時利益	0百万円	1百万円	0百万円
費用計	6,908百万円	7,255百万円	346百万円
営業費用	6,781百万円	7,151百万円	370百万円
うち医業費用	6,535百万円	6,887百万円	352百万円
営業外費用	101百万円	88百万円	△ 12百万円
臨時損失	26百万円	15百万円	△ 10百万円
総損益	17百万円	△ 201百万円	△ 218百万円
経常損益	43百万円	△ 187百万円	△ 230百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)	
入院	延患者数	65,095人	62,025人	△ 3,070人
	実患者数	4,256人	4,314人	58人
	入院収益	3,431百万円	3,400百万円	△ 31百万円
	1人当単価	52,718円	54,817円	2,099円
	病床利用率	74.4%	71.1%	△ 3.3ポイント
外来	平均在院日数	15.3日	14.4日	△ 0.9日
	延患者数	98,157人	93,419人	△ 4,738人
	外来収益	1,829百万円	1,993百万円	164百万円
	1人当単価	18,640円	21,341円	2,701円

区 分	平成27年度	平成28年度	差引(28-27)
経常収支比率	100.6%	97.4%	△ 3.2ポイント
医業収益に対する給与費比率	54.0%	55.1%	1.1ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	117.9%	120.2%	2.3ポイント
医業収支比率	119.5%	122.2%	2.7ポイント

3 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

足柄上病院が位置する足柄上地域は、後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの高齢者総合医療に取り組んでいる。

また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供している。

さらに、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、専門的な感染症医療の体制を整備している。

災害拠点病院及び神奈川DMA T指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めており、平成28年4月に発生した熊本地震の際は、神奈川県 の要請により医療救護班の派遣を行った。

ア 高齢者総合医療（小項目21、27参照）

高齢者のがん患者、心疾患患者の増加に対し、内視鏡治療、心臓カテーテル治療等に積極的に取り組んだ。

高齢者患者の退院支援として、入退院支援センターが窓口となり、入院早期から退院後の療養上の課題を把握し、医師、看護師及び薬剤師等のコメディカルによる多職種チーム医療で、治療とともに在宅療養に必要な機能の回復に取り組んだ。

イ 地域包括ケアシステムへの支援（小項目12、26参照）

足柄上地域の地域包括ケアシステムを支援するために、在宅療養後方支援病院として、

入院患者に利用登録を勧めた。

退院後には、登録者の訪問診療を行い、在宅療養の状況について、医療・介護連携システムを活用して、かかりつけ医等と情報共有を図るとともに、急変時には入院を受入れるなどの支援に取り組んだ。

平成28年10月に地域包括ケア病棟を開設し、在宅復帰の支援体制を強化した。

ウ 救急医療（小項目24参照）

地域の救急要請に対応し、救急医療の機能充実に努めた。病棟改変に伴い、前年度と比べ、重症個室等が満床となり救急入院を受けられない日が増えたため、病床の運用ルールを徹底するなどのベッドコントロールを行い、救急患者の受入に努めた。

また、近隣の消防救急隊との研修会や救急隊救急救命士の再教育研修等を実施し、消防本部との連携強化にも努めた。

エ 産科医療（小項目25参照）

助産師主導分べんの推進にあたり、バックアップ体制を整備するために、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院に働きかけ、産科・小児科との連携を強化した。

また、助産師が妊婦検診や保健指導を行う助産師外来や母乳育児外来など、妊産婦に対するきめ細かい指導等に取り組んだ。

(2) こども医療センター

病院部門と福祉部門が複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携して専門性の高い包括医療を提供した。

本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がん診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

ア 周産期医療・小児三次救急（小項目28参照）

N I C Uについて、病床利用率が恒常的に満床状態にある中、重度の先天異常の患者等、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れるとともに、新規入院患者の受入体制を強化するための増床計画を策定した。

また、退院・在宅医療支援室が、地域の医療機関と連携し調整を行うなど、周産期救急の基幹病院としての役割を果たした。

イ 小児がん拠点病院（小項目29参照）

県内外から新規の小児がん患者を81人受け入れたほか、緩和ケア外来、外来化学療法を積極的に推進するなど外来診療を充実させた。

また、市民公開講座、家族教室及び在宅医療に関する症例検討会等を開催したほか、患者の栄養支援、医療機関や患者・家族に対する相談支援及び治験等に取り組み、県内唯一の小児がん拠点病院としての役割を果たした。

ウ 地域医療連携の推進（小項目12参照）

地域医療支援病院として、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は662機関

に拡大した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を実施するなど、在宅医療を担う地域医療機関等への医療支援も行った。

エ 小児医療における緩和ケア（小項目31参照）

小児専門の緩和ケアチームとして、他の医療機関や一般市民に対しても積極的に緩和ケアセミナーを公開し、緩和ケアの普及に努めた。

また、心理面で不安定な思春期の患者に対しては、早期から精神科医や心理療法士と連携し、積極的な緩和ケアの提供に努めたほか、患者が不安や苦痛を伴わないで処置・検査を受けられるように、麻酔の提供をするアキュートペインサービスを実施した。

オ 臨床研究の推進（小項目10参照）

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品及び国際共同治験を含めて29件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は9件、全国的にも稀である小児に係る医師主導治験は3件で、医師主導治験の1件について、医療機器の製品化に向けた取組みを進めた。

また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等により解析を実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、70疾患について診療目的の遺伝学的検査を行った。

(3) 精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物等への依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たした。

ア 精神科救急医療（小項目33参照）

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受け入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保し、重症な自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を204件受け入れた。

イ 専門病棟における取組み（小項目34参照）

中学生・高校生世代の患者の受け入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、反復性経頭蓋磁気刺激法の開発などストレスケア医療の充実を図ったことに加え、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会の開催及び依存症に関する家族教室を開催した。また、地域医療機関向けの専門病棟見学会を開催するなど、患者確保に向けた取組みを強化した。

ウ 医療観察法医療の提供（小項目34参照）

医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

エ クロザピンを用いた薬物療法（小項目35参照）

統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の36人の患者に実施した。

オ 地域医療連携の推進（小項目12、21参照）

4月に多職種で構成される地域医療連携室を設置し、患者、家族が安心して医療が受けられるよう地域との連携に努めた。また、訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。

カ 臨床研究の推進（小項目10参照）

ニューロモデュレーション研究や依存症研究、東洋医学研究等の臨床研究の充実に努めたほか、反復性経頭蓋磁気刺激法にかかるうつ病の治療機器の薬事承認に向けた取組みを行った。

(4) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図りながら、手術、放射線治療、化学療法を柱として免疫療法や漢方治療など、様々な治療法を組み合わせた「集学的治療」に取り組んだ。

さらに、新たにリハビリテーションセンターや患者支援の一環としてのアピアランスサポートセンターを開設し患者のQOLの向上を図ったほか、医療人材の育成や情報発信等を行うことにより、神奈川県全体でのがん医療の質が向上するよう努めた。

ア がん専門医療の充実（小項目36参照）

医師や看護師などの増員により、診療・手術体制の強化を図った。医師、看護師、薬剤師等の連携により安全で負担の少ない化学療法の提供を行ったほか、放射線治療においては、強度変調放射線治療など難易度が高い治療に積極的に取り組んだ。

イ 重粒子線治療の推進（小項目38参照）

重粒子線治療施設は、平成27年12月に全国で5番目の施設として開設されたが、昨年度は149件の治療を実施した。また、民間事業者との共同研究も行った。

さらに、保険会社や医療機関等の見学を受け入れ、外国人見学者向けの英語版パンフレットを作成するなど、広報活動にも積極的に取り組んだ。

ウ リハビリテーションセンターの開設（小項目37参照）

がん患者の治療に向けた体力の向上や日常生活や仕事への早期復帰のためには、リハビリテーションが重要であるため、医師やリハビリスタッフを配置し、リハビリテーションセンターを開設した。病棟などで積極的にリハビリテーションを提供することで、機能障害の軽減、生活機能の改善を図り、合併症の予防治療に取り組んだ。

エ アピアランスサポートセンターの開設（小項目20参照）

アピアランスサポートセンターを開設し、化学療法や手術などによる外見上の変化などによる社会的な苦痛をケアする体制を整備し、患者自身が治療中も今までどおり、自分らしく過ごしていけるよう対応した。

オ 臨床研究の推進（小項目10参照）

臨床研究所を核として遺伝子研究、がん免疫療法や腫瘍組織を活用した研究を推進した。また、医薬品等の新規承認や適用拡大に向け、治験や臨床試験にも積極的に取り組みを行った。

(5) 循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供している。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たしている。

ア 総合的な循環器医療の推進（小項目41、44参照）

心房細動などに対するカテーテルアブレーションについて、多職種チームによる心房細動センターにより診療を行うとともに、担当医を増員し、大幅に件数を伸ばした。

また、心臓血管外科については、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を再開した。

さらに、周術期患者等に対する適切な血糖管理により安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなるサポートチームによる外来での適切な糖尿病管理や療養指導等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。

イ 肺がんに対する包括的な診療の実施（小項目41、43参照）

肺がん手術の97%を胸腔鏡下手術により実施し、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いて低侵襲な手術を行った。また、医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

ウ 間質性肺炎等の診療体制の充実（小項目42、43参照）

間質性肺炎センターにおいて、多職種カンファレンスを行い、胸腔鏡下肺生検等による診断、抗線維化薬による治療、包括的呼吸リハビリテーションなど質の高い診療を実施し、全国から患者を受け入れた。また、間質性肺炎についての症例検討会を定期的開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

さらに、呼吸器専門看護外来を開始し、在宅酸素導入患者に療養指導を行うとともに、病状が安定している患者を地域医療機関につなぐため、地域連携クリニカルパスの運用を開始した。

エ 結核対策（小項目45参照）

高齢の入院患者が増加する中、院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

オ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12参照）

地域医療機関との機能分化を踏まえ、緊密な連携を図ることを目的として、地域医療連携協定を10月に横浜市金沢区及び磯子区に所在する5病院と締結した。

また、患者と家族が望む医療と療養生活を支援できる看護実践能力を向上させるための「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を、地域医療機関からの参加も得て開始した。

カ 臨床研究の推進（小項目10参照）

ホームページにより、当センターで実施している間質性肺炎、肺がんや心不全などの治療一覧を公開することにより、受託件数の増加や被験者の獲得に努めた。

また、当センターが主導して「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を開始した。

4 小項目別の業務実績

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 質の高い医療の提供

(1) 人材育成機能の充実

ア 医療人材の確保

(7) 医師（小項目1）

- ・医師確保については、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用による採用を行い、平成28年度は74人を採用した。
- ・平成29年3月31日現在、後期臨床研修医を除く医師の必要数331人（前年度比9人増）に対し、現員数が309人（3月31日付退職者を含む）であり、充足率は93.4%（前年度比1.3ポイント減）であった。
＜前年度比9人増の理由＞
次の各病院の診療体制の強化のため
 - ①こども医療センター5人（外科、整形外科、形成外科、新生児科2人）
 - ②がんセンター4人（泌尿器科、消化器内科、病理診断科、リハビリテーションセンター）
- ・後期臨床研修医等の優秀な医師を積極的に確保するため、任期付医師や非常勤医師の給与について、常勤医師と同等のレベルに引き上げた。

（参考）各病院医師充足率 H29.3.31現在

	必要数 (A)	現員 (B)	差 (B-A)	充足率
足柄上	50	44	△ 6	88.0%
こどもC	106	100	△ 6	94.3%
精神C	28	26	△ 2	92.9%
がんC	107	104	△ 3	97.2%
循環器	40	35	△ 5	87.5%
計	331	309	△ 22	93.4%

※総長、病院長、研究所長等の管理職も含む

(イ) 看護師（小項目2）

- ・県立5病院それぞれが実施主体となり、採用時に受験した病院に配属される配属確定型試験を13回実施した。また、本部事務局が実施する全病院対象型試験を3回実施し、併せて計16回の採用試験を行った。

この結果、入職予定者の人数は、足柄上病院19人、こども医療センター77人、精神医療センター12人、がんセンター67人、循環器呼吸器病センター19人となり、看護職員数は平成29年4月1日現在1,638人となった。

＜前年度比46人増の主な理由＞

- ①こども医療センターのNICUなどの体制整備5人

②がんセンターの化学療法室フル稼働に向けた体制整備10人など

- ・県内外で民間企業が実施した合同就職説明会に参加し県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。
- ・助産師を対象とする修学資金制度を創設し、貸与者の1人が就職した。
- ・助産師養成施設を昨年度に引き続き積極的に訪問し、人材確保に努め、平成29年4月1日の新規採用助産師数は5人であった。
- ・看護職員の出身校を中心に、県内外の看護師養成施設を延べ87か所訪問し、人材確保に努めた。
- ・修学資金の借受生全27人のうち、平成28年度卒業生22人がそれぞれ希望する県立病院機構の病院に就職した。（足柄上病院1人、こども医療センター9人、がんセンター9人、循環器呼吸器病センター3人）

(ウ) **事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等**（小項目3）

- ・チーム医療の推進という観点から、採用試験については、複数職種での集団討論や他職種の面接員による2段階の面接試験を引き続き実施し、人物本位の採用を実施した。
- ・民間企業が実施する就職説明会へ参加し、県立病院機構の求める事務職の人材について、学生へ広く案内した。
- ・理学療法士、作業療法士の実習時期を考慮し、他職種とは別日程で採用試験を実施した。
- ・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、職場の実態に即し、新卒者を対象とする一般採用試験と、即戦力となる経験者を対象とする採用試験を実施し、45人(前年度比13人増)の職員を確保した。

特に、採用が困難な薬剤師については、4月当初から募集を行い、募集期間中に大学訪問、就職説明会への参加を図って募集案内を実施した結果、受験者を23人に（前年度から15人）増加させた。

- ・また就職説明会への参加や薬科大学訪問、研究発表会を継続実施することで、薬学生への認知度を深めるとともに、新たな人材確保と人材育成の対策として「薬剤師レジデント制度」（新卒者を対象として、県立病院機構の5病院の薬剤科をローテーション研修し、薬剤師としての能力向上を図る制度）の導入に向け検討を行った。
- ・上記確保対策の結果、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等については、平成29年4月1日現在の現員数は359人となった。

＜前年度比25人増の主な理由＞

- ①栄養指導業務充実のため管理栄養士の増員　がんセンター7人、足柄上病院、こども医療センター、精神医療センター、循環器呼吸器病センターに各1で計11人
- ②リハビリテーション実施体制整備のため理学療法士の増員　足柄上病院4人、循環器呼吸器病センター2人で計6人など

(参考) [福祉職・コメディカル職種の採用数の実績]

区分	平成27年度採用			平成28年度採用			平成29年度採用		
	一般	経験者	計	一般	経験者	計	一般	経験者	計
福祉職		5人	5人		5人	5人		4人	4人
薬剤師	4人	3人	7人	7人	7人	14人	7人	1人	8人
診療放射線技師	1人	1人	2人	3人	2人	5人	7人		7人
臨床検査技師	5人	1人	6人	3人	2人	5人	5人		5人
理学療法士	2人		2人	1人	2人	3人	5人	6人	11人
臨床工学技士				2人		2人			0人
保育士					2人	2人		1人	1人
管理栄養士	1人		1人		1人	1人	4人	9人	13人
計	13人	10人	23人	16人	21人	37人	28人	21人	49人

イ 医療人材の育成

(7) 医師（小項目4）

- ・後期臨床研修医については、足柄上病院3人（前年度比2人増）、こども医療センター46人（同4人減）、精神医療センター2人（同1人増）、がんセンター29人（同3人増）、循環器呼吸器病センター8人（同3人増）と前年度比5人増の合計88人を受け入れた。
- ・実施が1年延期となった新専門医制度を注視しながら、県立病院機構の魅力を反映した研修システム等について、引き続き医師研修システム検討委員会で検討を行った。
- ・県立病院機構内の病院において、新専門医制度の下での基幹病院として、研修実施可能な6診療科（総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科、麻酔科）について、制度延期に伴う動向を注視しながら、必要に応じて研修プログラムの修正等を行った。

(4) 看護師（小項目5）

- ・看護学生の実習については、看護専門学校・大学等から平成28年度合計1,459人（前年度比31人増）を受け入れた。

（参考）[看護実習受入実績]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保健福祉大学	146人	184人	213人
衛生看護専門学校	86人	117人	190人
よこはま看護専門学校	488人	476人	393人
平塚看護専門学校 （現 平塚看護大学校）	52人	82人	69人
小田原看護専門学校	44人	35人	42人
横浜市医師会看護専門学校	46人	68人	48人
国際医療福祉大学	42人	58人	61人
その他	424人	408人	443人
計	1,328人	1,428人	1,459人

(7) 事務職員、薬剤師（小項目6）

- ・事務職員及び薬剤師の人材育成に係る検討会の中で「求められる職員像の明確化」「階層別研修体制の整備」「人材育成の観点からの人事異動」について検討を行い、対応案を検討した。
- ・求められる職員像に到達するために必要な内容として取りまとめた対応案に基づき、薬剤師においてはメンター制の導入、参加型の研修、業務マネジメント研修、組織マネジメント研修を実施し、事務職員においてはOJT等に関するリーダーシップ研修を実施するなど、人材育成に努めた。

(I) 高度医療セクタリー（小項目7）

- ・こども医療センターにおいて、高い業務遂行能力を持つ医師事務作業補助者を高度医療セクタリーとして位置づけ、平成27年度に2人、平成28年度に2人を採用した。関係医師の指導を受けた高度医療セクタリーが外来診療の電子カルテ代行入力等を行い、医師の診療支援を実施した。
- ・上記実績に加え、こども医療センターの職員1人を非常勤雇用から常勤雇用へ切り替え、また、今後のこども医療センター以外の病院における、高度医療セクタリーの導入もしくは導入を目標とした研修体制や処遇などの環境整備に努め、内部整理を行った。

(イ) 医学・工学領域（小項目 8）

- ・横浜国立大学及び株式会社東芝と連携し、重粒子線治療に関連した医学・工学領域の人材育成を目的とした共同研究講座を開設するための協定及び契約を結んだ。

(ロ) 大学との連携（小項目 8）

[こども医療センター]

- ・教育研究についての連携・協力協定に基づき、医師 1 人を増員し、計 7 人が協定大学大学院の客員教授として研究活動を行ったほか、医師 3 人が大学院で学ぶのに対し、大学院生が当センターで研修するなど、相互に交流して人材育成を図った。

＜協定大学＞

横浜市立大学

- ・連携協力に関する協定に基づき、医師 1 人が協定大学大学院で学んだ。

＜協定大学＞

慶応義塾大学医学部・大学院医学研究科

[がんセンター]

- ・連携大学院の協定を締結した大学に、医師 14 人、化学職 3 人が客員教授等に就任し、医師の確保や育成を推進した。

＜協定大学＞

横浜市立大学

(キ) 情報発信（小項目 8）

- ・看護職員について、各病院のホームページや募集用パンフレットに、人材育成のための研修体系等を掲載し、就職説明会等での説明などと合わせて、広く情報発信を行った。

(2) 臨床研究の推進

ア 臨床研究支援

(7) 全体計画（小項目 9）

- ・昨年度に引き続き、「国際共同臨床研究支援センター(仮称)機能実証検討調査等事業」を受託し、「みらい臨床研究支援センター」を含めて更なる臨床研究基盤の整備と各施設における臨床研究の活性化に取り組んだ。
- ・国内外の有望な創薬等シーズの調査、獲得に関する検討として、海外における医療関連産業育成事例を研究すると共に、今後、県の医療機関で国内外のシーズを臨床開発する場合の課題を抽出し、解決策を提案した。
- ・重粒子線関連の臨床研究等、複数の臨床研究について、研究計画書作成支援、研究事務局支援、データマネジメント支援、手順書作成等を支援した。また、これらの支援実績を基に、臨床研究を更に発展させ、自走化し得るような支援体制整備について検討を行った。
- ・共同研究の契約を担当できる知財・法務部門がなかったため、支援センターが契約交渉等を直接的、また間接的に支援した。その結果、複雑化していた共同研究契約の 2 件、大企業との大型契約の 1 件、企業と共同での国立大学への共同研究講座設置の 1 件、特許譲渡の 1 件について、適切な契約が締結された。
- ・米国の国際共同臨床研究への参加条件である、米国保健福祉省（HHS）登録と施設要件の連邦保証制度（FWA）の承認取得を支援した。
- ・「新生児医療国際臨床研究シンポジウム」を県内外に発信して開催し、新生児医療分野でのアジア地域の国際的な臨床研究の促進と、各国での課題や解決策を議論した。海外からは 9 名の専門家を迎えた。国際連携を推進、活性化し、より継続的に発展し

得る国際臨床ネットワーク推進についても検討を行った。

- ・ 公的研究費を獲得している施設において、研究倫理に関する研修を複数回にわたって実施した。平成29年度の改正個人情報保護法、及び人を対象とする医学系研究に関する指針の施行予定を踏まえ、最新の情報を適宜研修内容に加えた。また、平成27年度同様、統計相談、及び統計勉強会を各施設で実施した。
- ・ 支援センターが中心となり、これまで各施設毎の組織となっていた研究倫理審査委員会を、理事長を中心とする「研究倫理審査委員会規程」を作成することで統一した。

(イ) 個別計画 (小項目10)

[こども医療センター]

- ・ 実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品及び国際共同治験を含めて29件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は9件、全国的にも稀である小児に係る医師主導治験は3件で、医師主導治験の1件については、医療機器の製品化に向けた取組みを進めた。
- ・ また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等により解析を実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、70疾患について診療目的の遺伝学的検査を行った。

[精神医療センター]

- ・ ニューロモデュレーション研究や依存症研究、東洋医学研究等の臨床研究の充実に努め、学会発表などを行ったほか、反復性経頭蓋磁気刺激法 (r TMS) に係るうつ病の治療機器の薬事承認に向け、適正使用指針案を作成した。

[がんセンター]

- ・ 膀胱がん、肝がんの新規バイオマーカーを指標とした尿、血液による早期診断法の臨床開発を、医師主導臨床試験を含め推進した。また、がん個別化医療の実現に向けて、難治性希少がんの全ゲノム塩基配列情報を取得し、東京大学医科学研究所ゲノム解析センターのスーパーコンピュータや人工知能を活用した解析・診断研究を進めた。
- ・ R P P Aについては研究員を専従とし、解析システムの戦略的標準化のためのシステム構築を進めている。また、これに係わる病院との共同プロジェクトを立ち上げ、これを基にR P P A解析を用いた新たな血液腫瘍診断法を含む研究開発戦略を構築し、適切な初期成果を得ることができたため、次年度以降徐々に拡大していくこととなった。
- ・ 腫瘍組織センターにおいて、個人情報保護法の改正に伴う包括同意説明文書、同意書を改訂した。また、ISOを取得した臨床検査部門と一体化し、検体の質向上と管理の効率化のため、関連する部門と連携して手術検体でのタイムスタンプ導入、冷凍庫管理の外部委託の準備を進め、併せて、がんセンター内へ向けた講演会を開催した。

腫瘍組織収集 (凍結組織) の実績

凍結組織 961件 (前年度 913件)

血液 1,655件 (前年度 1,710件)

- ・ がんワクチンセンターにおいて、平成27年度に引き続き膵臓がん・食道がん・大腸がん・肺がん・前立腺がんに対するペプチドワクチン療法の臨床試験を実施した。また、標的となるがん抗原ペプチドを新たに同定し、がんに対する新規ワクチン療法の開発を推進した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ ホームページにより、当センターで実施している間質性肺炎、肺がんや心不全などの治験一覧を公開することにより、受託件数の増加や被験者の獲得に努めた。
- ・ 当センターが主導して「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を開

始した。

〔目標値〕 治験受託件数

病院名	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	11件	7件	9件	4件	44.4%	D	15件
こども医療センター	30件	26件	32件	29件	90.6%	B	36件
精神医療センター	6件	6件	4件	4件	100.0%	A	4件
がんセンター	77件	92件	80件	99件	123.8%	S	100件
循環器呼吸器病センター	57件	57件	55件	53件	96.4%	A	50件
計	181件	188件	180件	189件	105.0%	A	205件

〔目標値〕 治験受託金額

病院名	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	78万円	6万円	50万円	34万円	68.0%	C
こども医療センター	4,465万円	5,046万円	4,500万円	5,228万円	116.2%	S
精神医療センター	274万円	229万円	50万円	56万円	112.0%	S
がんセンター	23,724万円	22,247万円	26,000万円	29,460万円	113.3%	S
循環器呼吸器病センター	9,377万円	11,632万円	11,800万円	13,395万円	113.5%	S
計	37,918万円	39,160万円	42,400万円	48,173万円	113.6%	S

イ 未病の取組み（小項目9）

- ・平成27年度開始の未病検診研究に関する整備と検討を継続して実施した。
- ・がんセンターの腫瘍組織センターを「生体試料センター」として体制整備した。
- ・小児期の未病対策、県西部コホート研究と一体的に実施するサルコペニア検診、肺がん検診や糖尿病や認知症の未病対策などに資する未病研究計画の立案やパイロット研究を実施した。

2 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11）

- ・平成27年度に通年稼働した医療機器について、採算性や稼働状況を経営会議において検証した。

また、より効果的に導入するため、医療機器を整備・評価を行う会議を設置する準備を進めた。

- ・平成28年度に導入した主な高額医療機器は次のとおり。

〔足柄上病院〕

医用画像管理システム

F P D搭載X線撮影装置システム

高圧蒸気滅菌装置及び超音波洗浄装置

〔こども医療センター〕

超伝導磁気共鳴画像診断撮像システム

全自動細菌検査システム

〔がんセンター〕

重粒子線治療装置に係るスキヤニング法及び内部呼吸同期装置

〔循環器呼吸器病センター〕

超音波診断装置

- ・平成28年度に実施した施設整備・改修は次のとおり。

〔こども医療センター〕

周産期棟真空遮断器等更新工事

第三駐車場下大擁壁改築工事

[精神医療センター]

院内保育施設新築工事

[循環器呼吸器病センター]

エレベーター制御方式変更工事

自動火災報知設備受信機更新工事

空調設備中央監視装置更新工事

3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12）

(1) 全体計画

- ・各病院において、地域医療機関への訪問や研究会・勉強会を実施することにより、地域医療機関との連携強化を図った。
- ・神奈川県立病院地域医療連携担当者会議を年4回開催し、地域連携における課題・対応方法など情報を共有した。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

- ・退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、医療・介護連携ソフトを使い、かかりつけ医や訪問看護ステーションと情報共有を図った。また、訪問診療を110件実施した。
- ・地域医療機関との連携強化を図るため、足柄上病院との臨床研究会を3回開催した。
また、地域医療機関や福祉施設等の関係機関を45件訪問し、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。
- ・病棟の一つを地域包括ケア病棟に転換し、在宅療養に向けた医療やリハビリテーションに取り組んだ。

イ こども医療センター

- ・地域医療支援病院として、診療所を含めた医療機関に対して、連携強化に向けた勉強会を3回開催したほか、6件の医療機関を訪問し、意見交換等を行うなど、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は662機関に拡大した。
- ・在宅医療を推進するため、地域医療機関の医師及び診療所の医師との連携カンファレンスを1回、県域の小児在宅医療に関わる支援者（看護師等）を対象とした医療ケア実技研修会を5回、支援者交流会を1回開催した。
また、訪問看護師の初回訪問に同行する退院後訪問看護を緩和ケア5件を含み17件行い、医療ケアの継続のための引継ぎを行った。訪問医の同行については、2件行うことができた。
- ・退院在宅医療支援室において、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談など5,233件（うち院外1,542件）に対応し、医療ケアに関する質問に対する回答や医療機関の紹介等を行い、在宅医療の支援に努めた。
- ・新患者の速やかな受入れのため、紹介状の受領から受診日の調整までの期間を最短とするよう医師、事務職員との連携を密にし、患者への速やかな受診案内につながった。
- ・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについては、より円滑な運用ができるよう院内調整を進めた。

ウ 精神医療センター

- ・訪問看護を平成27年度より137件多い2,352件実施するなど地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を40件実施し、自宅へ戻るため、あるいは施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。
- ・4月に医師、看護師、精神保健福祉士、事務職員といった多職種で構成される地域医療連携室を設置し、患者、家族が安心して医療が受けられるよう地域との連携に努めたほか、地域医療機関向けに平成27年度より1回多い4回の専門病棟見学会の開催、医療機関訪問などを通じ、患者増を図った。また、これらの取組みなどの効果で紹介件数、紹介率、逆紹介件数、逆紹介率が、いずれも目標値、前年度実績値を上回った。

エ がんセンター

- ・都道府県がん診療連携拠点病院のがん医療に携わる医師・薬剤師・看護師等を対象とした様々な研修を実施し、がん診療の質の向上及び地域の医療機関の連携強化を引き続き図った。
- ・乳腺外科、呼吸器外科、婦人科の逆紹介のしくみを患者支援センターと診療科が協働して取り組み、システムの逆紹介を推進している。他の診療科についても科の状況に応じて連携して取組みを始めている。

オ 循環器呼吸器病センター

- ・医療機関や訪問看護ステーション等との事例検討会を3回行った（外部参加者12人）ほか、横浜市の在宅医療連携拠点事業として金沢区、南区などが主催する勉強会に参加すること等により地域医療機関等との連携を深めた。
また、診療所や訪問看護ステーションを対象とした学習会を17回開催（参加者延べ122人）し、地域における在宅療養の支援を行った。
- ・地域医療機関との機能分化を踏まえ、緊密な連携を図ることを目的として、地域医療連携協定を10月に横浜市金沢区及び磯子区に所在する5病院と締結した。
- ・患者と家族が望む医療と療養生活を支援できる看護実践能力を向上させるため、「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を開始し、地域医療機関から看護師14人の参加があった。

【目標値】紹介・逆紹介件数

病院名	紹介件数												平成31年度目標値
	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度								
	件数	紹介率	件数	紹介率	目標値		実績値		達成率		評価		
足柄上病院	8,277件	45.1%	8,386件	49.0%	8,200件	50.0%	8,066件	50.3%	98.4%	100.6%	A	A	8,600件
こども医療センター	7,470件	98.5%	7,522件	102.8%	7,800件	98.5%	7,794件	101.4%	99.9%	102.9%	A	A	8,000件
精神医療センター	542件	44.8%	675件	46.3%	600件	42.9%	962件	69.9%	160.3%	162.9%	S	S	600件
がんセンター	6,461件	99.2%	7,696件	99.0%	7,700件	100.0%	7,724件	99.3%	100.3%	99.3%	A	A	10,000件
循環器呼吸器病センター	4,328件	71.7%	4,370件	68.8%	4,600件	71.9%	4,521件	76.8%	98.3%	106.8%	A	A	4,900件
計	27,078件	-	28,649件	-	28,900件	-	29,067件	-	100.6%	-	A	-	32,100件

病院名	逆紹介件数												平成31年度目標値
	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度								
	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	目標値		実績値		達成率		評価		
足柄上病院	4,497件	26.7%	4,749件	30.6%	4,600件	30.0%	4,836件	34.2%	105.1%	114.0%	A	S	4,800件
こども医療センター	5,622件	72.3%	5,490件	72.1%	5,700件	73.0%	6,039件	76.1%	105.9%	104.2%	A	A	5,600件
精神医療センター	521件	42.5%	555件	35.3%	600件	42.9%	677件	49.2%	112.8%	114.7%	S	S	600件
がんセンター	3,076件	40.2%	3,334件	42.9%	4,200件	55.0%	4,335件	55.7%	103.2%	101.3%	A	A	7,200件
循環器呼吸器病センター	4,232件	70.1%	4,855件	76.1%	4,500件	70.3%	4,640件	81.6%	103.1%	116.1%	A	S	4,200件
計	17,948件	-	18,983件	-	19,600件	-	20,527件	-	104.7%	-	A	-	22,400件

4 ICTを活用した医療連携（小項目13）

(1) 全体計画

- ・患者の利便性やサービスの向上、また、職員の業務改善など県立病院機構全体のICTに関連した取組みを検討するため、本部にワーキンググループを設置した。

(2) 個別計画

ア 足柄上病院

- ・電子カルテシステムの平成28年度導入をめざして、プロポーザルを実施し契約事業者を選考したが、その後、契約候補者が資格要件を満たさなくなったため、導入時期を延期した。

イ こども医療センター

- ・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについては、より円滑な運用ができるよう院内調整を進めた。

ウ がんセンター

- ・これまでの地域がん登録事業のほかに、平成28年1月の「がん登録等の推進に関する法律」の施行に合わせ県の新たな全国がん登録事業が開始した。登録データの新たな活用を図るための体制構築を進めるなど、医療施策に対応した。

エ 循環器呼吸器病センター

- ・地域の医療機関との情報共有を推進するため、新たに10月から地域医療連携ネットワークシステム「じゅんこネット」を構築し、患者情報（画像・レポート）の共有化を図った。

オ その他の取組み

[精神医療センター]

- ・電子カルテシステムへの日常の入力内容がそのままデータ収集されるシステムを通じ、国立精神・神経医療研究センターの「精神科入院医療の見える化研究（PECO）」が開始以来、参加し、抗精神病薬の処方量、隔離拘束時間など23指標について全国平均との比較検討が可能となった。

5 安全で安心な医療の提供

(1) 災害対応力の充実強化（小項目14）

ア 全体計画

- ・各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。
- ・平成28年4月に発生した熊本地震では、現地へ医療チームを派遣し、被災者に対する検査・診察・治療などを行った。

<医療救護班>

足柄上病院 4/25～4/28 医師等5人派遣

<かながわDPAT>

精神医療センター 4/22～4/26 医師等5人派遣

こども医療センター 4/26～5/2 医師等5人派遣

イ 個別計画

[足柄上病院]

- ・院内では、消火訓練、避難訓練のほか、災害時対応の強化を図るためトリアージ訓練を実施した。
- ・9月のビッグレスキューかながわ(県・横須賀市合同防災訓練)での医療救護活動訓練

やDMA Tチーム研修に参加し、他の医療機関チームと連携して実践訓練に取り組み、災害時の救急医療体制の強化に努めた。

[こども医療センター・精神医療センター]

- ・平成28年4月に発災した熊本地震に対し、4月22日から5月2日の間、医師、看護師等10人を派遣し、かながわDPATの一員として活動を行った。

[精神医療センター]

- ・医師、看護師等に「かながわDPAT研修」「DPAT先遣隊研修」を受講させ、県が行うDPATの体制整備に協力したほか、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託しているDPAT事務局に職員を参画させた。
- ・津久井やまゆり園で発生した殺傷事件では、職員のこころのケアに医師、臨床心理士を派遣するなど災害時の精神科医療に努めた。

[がんセンター]

- ・大規模災害を想定した総合防災訓練や夜間時訓練に加え、新規採用者等を対象とした消火訓練、座学形式の講習会を実施し、すべての職員が基本的な防災に関する知識や技術を習得するよう努めた。

[循環器呼吸器病センター]

- ・大規模災害を想定したeラーニングによる研修を実施するとともに、火災を想定した消防訓練、夜間想定訓練及び新規採用・転入職員を対象とした訓練を実施し、すべての職員が発災時の対応について知識や技術を習得するよう努めた。

[目標値] 防災訓練

病院名	回数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	4回	5回	6回	5回	83.3%	B	4回
こども医療センター	4回	3回	7回	7回	100.0%	A	3回
精神医療センター	3回	2回	2回	2回	100.0%	A	2回
がんセンター	5回	4回	3回	5回	166.7%	S	4回
循環器呼吸器病センター	2回	2回	2回	3回	150.0%	S	2回
計	18回	16回	20回	22回	110.0%	S	15回

病院名	参加者数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	228人	267人	350人 (480人)	329人	94.0%	B	350人
こども医療センター	330人	361人	500人 (840人)	410人	82.0%	B	700人
精神医療センター	296人	618人	350人 (350人)	530人	151.4%	S	500人
がんセンター	467人	485人	650人 (650人)	476人	73.2%	C	1,000人
循環器呼吸器病センター	180人	240人	210人 (295人)	313人	149.0%	S	300人
計	1,501人	1,971人	2,060人 (2,615人)	2,058人	99.9%	A	2,850人

※目標値の（ ）内は訓練の対象者数

(2) 感染症医療体制の充実強化（小項目15）

- ・各病院において感染管理を担当する職員が出席する感染防止対策会議を開催し、情報共有に努めた。
- ・各病院において、院内の感染対策会議、各種サーベイランス及び院内ラウンドを定期的に実施したとともに、感染防止マニュアルの改訂について検討した。
- ・院内の感染対策会議の成果を測定することについて検討を行った。
- ・手指衛生についてサーベイランス及び調査教育等を実施し、職員の意識向上に努めた。
- ・各病院において、職員に院内インフルエンザワクチンの接種などを実施し、院内感染の防止に努めた。
- ・県等と連動し、新型インフルエンザ等対策に関する情報伝達訓練を実施した。

[足柄上病院・こども医療センター・がんセンター・循環器呼吸器病センター]

- ・手術部位感染について周術期における抗菌薬使用の見直しを行う等、発症リスクの低減に努めた。
- ・感染防止対策に対する相互評価等を実施し、感染防止対策の質の向上に努めた。

[足柄上病院]

- ・地域の関係機関で構成する足柄上感染症対策会議(年2回)を開催し、発生時の対応等感染防止対策について情報共有を図った。
- ・新型インフルエンザ対策として、小田原保健福祉事務所足柄上センター、他医療機関等と実動訓練を実施した。

[こども医療センター]

- ・血管内留置カテーテル関連血流感染（BSI）については、在宅中心静脈カテーテル（在宅CV）装着患者の診療材料の見直しを行い発生防止に努めた。
- ・人工呼吸器関連肺炎予防として、口腔ケアラウンドを定期的実施し、口腔内細菌の減少に努めた。

[精神医療センター]

- ・患者に対し肺炎球菌ワクチン接種を行い、院内感染の防止に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

- ・人工呼吸器関連肺炎の発生リスクを減少する目的で口腔ケアのラウンドを実施した。

〔目標値〕 感染症防止院内研修

病院名	回数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	21回	26回	20回	27回	135.0%	S	20回
こども医療センター	20回	22回	20回	20回	100.0%	A	20回
精神医療センター	4回	3回	3回	5回	166.7%	S	3回
がんセンター	21回	22回	12回	21回	175.0%	S	12回
循環器呼吸器病センター	14回	19回	12回	15回	125.0%	S	12回
計	80回	92回	67回	88回	131.3%	S	67回

病院名	参加者数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	793人	1,295人	760人 (480人)	1,444人	190.0%	S	800人
こども医療センター	2,968人	2,672人	3,000人 (840人)	3,014人	100.5%	A	3,000人
精神医療センター	761人	742人	800人 (350人)	869人	108.6%	A	800人
がんセンター	1,533人	1,606人	1,400人 (650人)	1,928人	137.7%	S	1,400人
循環器呼吸器病センター	1,019人	1,134人	1,140人 (295人)	1,145人	100.4%	A	1,200人
計	7,074人	7,449人	7,100人 (2,615人)	8,400人	118.3%	S	7,200人

※目標値の（ ）内は研修の対象者数

(3) 医療安全対策の強化（小項目16）

- ・患者に高度の後遺症が残る可能性が生じた事例（レベル4）や、患者が死亡する事例（レベル5）については、6年連続で発生していない。
- ・地方独立行政法人として自立した医療安全体制を整備するため、医療安全推進規程を整備し、医療安全推進会議を開催した。
- ・医療安全対策ワーキンググループを開催し、各県立病院の事例報告や事故防止策を共有し検討したほか、医療メディエーター連絡協議会を定期的に開催した。
- ・ヒヤリ・ハット事例及びアクシデントの公表に関する指針等を策定した。

[足柄上病院]

- ・持参薬管理体制の強化を図るため、入院の際の常用薬やお薬手帳の持参、持参薬の留意事項等を記載したリーフレットを作成し、配布することとした。
- ・身体拘束による合併症防止を図るため、身体拘束を判断するためのフローチャートの作成や、身体拘束の記録用紙の見直しを行った。

[こども医療センター]

- ・手術部位間違い防止対策としての術前の手術部位側皮膚へのマーキング実施について、具体的な運用を検討し、マニュアルを整備するなど、アクシデント等の未然防止を図った。
- ・アレルギー関連の事故防止対策として、アレルギー情報の電子カルテへの入力・更新を徹底し、電子カルテ内のアレルギー項目と問診票の内容を一致させると同時に、多職種でワーキングを立ち上げ、アレルギー問診票の必要項目を見直すなど、体制強化を図った。

[精神医療センター]

- ・各病棟の特性に合わせた転倒予防体操の取り入れ方を検討・実施し、転倒・転落予防のより一層の促進を図った。
- ・全てのセクションの誰もが緊急時に速やかな対応ができるよう、物品や救急カート内の配置について院内統一のルールを整備した。

[がんセンター]

- ・薬剤関連のインシデント対策として、課題を抽出し、薬剤師による医療安全研修を実施した。更に医療安全管理者と薬剤師で院内ラウンドを行い、薬局から払い出された点滴類の管理や、受領の状況、点滴作成時のダブルチェック、麻薬管理状況の確認を徹底した。
- ・様態急変時の対応を安全、スムーズなものにするため、救急カートの整備に取り組んだ。併せて救急カートの施錠の徹底を図るとともに、カート搭載の薬剤管理方法の変更を行うなど、体制強化を図った。

[循環器呼吸器病センター]

- ・過去の医療機器に関するヒヤリ・ハット事例の分析を行い、研修会の開催や院内医療安全ニュースを作成するなど、職員の医療安全に対する注意喚起に努めた。
- ・患者誤認防止強化月間を設定し、各リスクマネージャーが中心となり職員のモニタリングを行い患者誤認防止対策を強化した。

[目標値] 医療安全に関する研修

病院名	回数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	28回	20回	16回	20回	125.0%	S	20回
こども医療センター	3回	4回 (15回)	3回 (11回)	6回 (14回)	200.0%	S	4回
精神医療センター	3回	3回 (4回)	3回 (4回)	4回 (5回)	133.3%	S	3回
がんセンター	7回	13回	6回	24回	400.0%	S	6回
循環器呼吸器病センター	14回	23回	24回	25回	104.2%	A	24回
計	55回	63回 (75回)	52回 (61回)	79回 (88回)	151.9% 144.3%	S	57回

※回数()内はフォローアップ研修を含めた実施回数

病院名	参加者数						
	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	1,145人	1,328人	1,000人 (480人)	1,168人	116.8%	S	1,200人
こども医療センター	2,409人	2,456人	2,400人 (840人)	2,635人	109.8%	A	3,000人
精神医療センター	730人	747人	800人 (350人)	796人	99.5%	A	800人
がんセンター	1,153人	2,134人	1,600人 (650人)	2,264人	141.5%	S	1,600人
循環器呼吸器病センター	1,115人	1,416人	1,440人 (295人)	1,489人	103.4%	A	1,500人
計	6,552人	8,081人	7,240人 (2,615人)	8,352人	115.4%	S	8,100人

※目標値()内は研修の対象者数

6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実

○ 患者サービスの向上 (小項目17)

- 平成28年度当初に新規採用職員等を対象に、「働く姿勢と患者への接し方について」などをテーマとした研修を1回開催し308人が参加、職員の患者対応能力等の向上を図った。
- 事務職及び医療技術職の新規採用職員を対象に、7月にビジネスマナーの研修を行い、56人が参加した。
- 現業職員を対象に、「感じの良いコミュニケーションの取り方」を理解し、普段の業務に加えて職場外でのコミュニケーション向上を図ることを目的とした対話能力向上コミュニケーション研修を1回実施し、41人が参加した。
- これらの研修を実施することで、患者及び家族等の立場に応じたサービスの提供に努めた。

○ 支払い手続き・待ち時間 (小項目18)

- 各病院において外来診療待ち時間の調査を実施した。また、患者の負担感を軽減するため、各病院の特性に合った取組みを実施した。

[足柄上病院]

- 外来待合室に医療情報用ディスプレイやタッチパネルパソコンによる認知症スクリーニング用プログラム及び全自動血圧計を設置することなどにより、待ち時間の負担軽減を図った。
- 患者や家族からの相談や連絡について、各部門で対応するとともに、専従の医療メディエーターを配置した「患者さん相談室」でも相談や苦情を伺い、医療提供側と患者

の相互理解に取り組んだ。

[こども医療センター]

- ・院外の調剤薬局における待ち時間短縮のため、患者が処方箋を調剤薬局へ送信できるようファックスを活用している。
- ・患者の手術室入室後、家族にPHSを渡し、待ち時間に対する負担軽減を図っている。

[精神医療センター]

- ・外来待合に絵画展示やアート展示を行い、外来患者が待ち時間の負担を軽減させ、寛げる環境を整備した。

[がんセンター]

- ・外来待合スペース、ラウンジ等で、TV放送（文字放送）を開始し、待ち時間の環境改善を図った。
- ・28日周期のサイクルメニューの充実と併せて、がん患者特有の症状で食べられない人に対し提供しているがん治療支援食「みなと応援食」の充実を図り、食べやすさ、栄養バランスに配慮した内容に変更した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・身長等の計測で生じていた待ち時間について、先に対応可能な項目（医師による紹介状確認、検査依頼等）があれば先に行うよう、手順を改善した。
- ・会計の呼び出しの番号表示導入により、会計状況がわかりやすくなるとともに、患者のプライバシー確保に繋がった。
- ・不安を抱えた患者からの電話による問い合わせに対して、電話交換職員が院内スタッフとの連携に留意し、円滑な対応を行うよう努めた。

(参考) [クレジットカード、デビットカード、コンビニ収納利用件数の実績]

区分	クレジットカード			デビットカード			コンビニ収納		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
足柄上病院	6,959件	7,367件	8,227件	52件	31件	33件	854件	663件	679件
こども医療センター	11,202件	12,347件	11,866件	121件	79件	34件	1,572件	2,092件	2,175件
精神医療センター	2,028件	2,423件	3,363件	183件	182件	88件	1,200件	1,226件	1,506件
がんセンター	45,337件	52,097件	58,496件	2,554件	2,850件	2,816件	43件	78件	46件
循環器呼吸器病センター	13,105件	14,486件	15,411件	178件	213件	160件	48件	42件	8件
計	78,631件	88,720件	97,363件	3,088件	3,355件	3,131件	3,717件	4,101件	4,414件

区分	その他（現金など）			収納件数総計		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
足柄上病院	123,487件	125,384件	121,203件	131,352件	133,445件	130,142件
こども医療センター	51,746件	48,387件	39,522件	64,641件	62,905件	53,597件
精神医療センター	28,108件	34,499件	36,009件	31,519件	38,330件	40,966件
がんセンター	157,721件	161,731件	168,346件	205,655件	216,756件	229,704件
循環器呼吸器病センター	83,193件	83,095件	78,216件	96,524件	97,836件	93,795件
計	444,255件	453,096件	443,296件	529,691件	549,272件	548,204件

※請求額が0円のものとは除外

(参考) [外来診療待ち時間実績]

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
足柄上病院	60分程度	60分程度	60分程度
こども医療センター	20分程度	20分	32分
精神医療センター	20分程度	20分	30分
がんセンター	35分程度	40分	40分
循環器呼吸器病センター	45分程度	47分	48分

○ 情報発信（小項目19）

- ・各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページなどを通じ、県民に幅広い情報発信を行った。

[足柄上病院]

- ・公開講座の開催(28回)
市町村との共催により、医学講座を2回、新たな取組みとして「未病講座」1回を開催した。
また、市町村や学校からの依頼による出前講座を10回、6回シリーズの糖尿病講演会、糖尿病患者等を対象とするランチ講習会4回を開催した。
- ・広報誌の発行（8回）
病院情報誌「かけはし」を3回発行し、2,000部を配布した。
地域情報誌に医療レポートを5回掲載した。

[こども医療センター]

- ・公開講座の開催(17回)
10月1日（土）に小児緩和ケアセミナーを開催し、緩和ケアの普及啓発のため、様々な視点からの緩和ケアについて講演会を行った。また、世界ホスピス緩和ケアデー（10月の第1土曜日）に合わせて、9月23日から10月7日の2週間、渡り廊下に緩和ケアや緩和ケアチームの紹介や活動等伝えるポスターを展示した。
- ・県民に対し小児専門病院が有する知識・経験・専門性をわかりやすく説明するため「こどもの健康セミナー」を4回開催した。
- ・広報誌の発行（9回）
地域医療機関に向け当センターの診療内容等を紹介する「連携室たより」を3回各3,000部発行し、医療機関に配布するとともに、県民向けのポケット広報誌「こども医療通信」を4回各6,000部作成し、地域医療機関を通じ県民に適切な情報提供を行った。

[精神医療センター]

- ・公開講座の開催(3回)
「生きづらさと依存症～薬物、アルコール、ギャンブルからの回復～」などを開催した。
- ・広報誌の発行(3回)
「精神医療センターニュース」を3回、各1,000部を発行し、医療機関などに配布した。
- ・精神科看護の体験を希望する中高生を対象に見学会を実施したほか、県の主催する薬物乱用防止教室へ講師派遣を行うなどした。

[がんセンター]

- ・公開講座の開催（5回）
「市民公開講座」「科学技術週間講演会」「かながわサイエンスサマー」「ブラックジャックセミナー」「重粒子線について」など様々な年代層への公開講座を開催し、がんに対する医療の内容やがんセンターの施設の概要等について情報提供を行った。
- ・広報誌の発行（3回）
広報誌「がんセンターだより」年3回発行（各750部）し、医療機関等に配布した。
- ・重粒子線治療装置に対する海外からの見学希望者に対応するため、英語版パンフレットを作成し、施設の周知に向けた情報発信に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

- ・公開講座の開催（13回）
専門病院としての特性を生かした公開講座等を13回開催した。

・ 広報誌の発行（7回）

診療実績や地域連携室の取組み等の紹介を行うため、「地域連携室だより」を発行（700部）し、医療機関等に配布した。

また、「肺がん包括診療センターだより」を年6回発行し、新たな抗がん剤や最新機種に更新したCT装置の紹介を行った。

（参考） [公開講座及び広報誌の実績]

病院名	平成27年		平成28年	
	公開講座開催回数	広報誌発行回数	公開講座開催回数	広報誌発行回数
足柄上病院	23回	8回	28回	8回
こども医療センター	14回	9回	17回	9回
精神医療センター	5回	3回	3回	3回
がんセンター	6回	3回	5回	3回
循環器呼吸器病センター	12回	6回	13回	7回
計	60回	29回	66回	30回

(2) 患者支援体制の充実

○ 理解促進（小項目20）

ア 全体計画

- ・ 高度専門病院に求められるセカンドオピニオンを積極的に受け入れた。
- ・ 各病院において、インフォームドコンセントの徹底を周知した。
- ・ 医療メディエーター連絡協議会を定期的に開催し、各病院の事例報告や情報共有、事例分析によるスキルアップを図った。
- ・ 医師・看護師・事務職等多職種を対象とした医療メディエーション研修を開催し、患者との対話推進の必要性につき理解を深めた。

【目標値】セカンドオピニオン件数

病院名	平成26年度実績値	平成27年度実績値	平成28年度目標値				平成31年度目標値
			目標値	実績	達成率	評価	
足柄上病院	0件	0件	-	2件	-	-	-
こども医療センター	52件	50件	50件	56件	112.0%	S	40件
精神医療センター	5件	22件	10件	14件	140.0%	S	10件
がんセンター	818件	898件	870件	892件	102.5%	A	930件
循環器呼吸器病センター	72件	88件	70件	87件	124.3%	S	60件
計	947件	1,058件	1,000件	1,049件	104.9%	A	1,040件

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

イ 個別計画

(7) こども医療センター

- ・ 小児がん相談については、小児がん支援室に配置した専従の相談支援員（小児看護専門看護師）が主に対応し、相談件数は院外からの29件を含み378件であった。
- ・ 小児がんの家族サロンや栄養サロンを定期的に開催し、治療中の社会制度について情報提供するとともに、食事の工夫等について話し合う場を設けるなど小児がんの抱える問題の解決に取り組んだ。
- ・ 「新しい命のためのサポートセンター」では、産婦人科、遺伝科などの医師や認定遺伝カウンセラーらが先天性の障がいや疾患に関する相談に応じ、心理的、社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援した。

遺伝カウンセリング外来 86家系

妊娠前外来	23家系
胎児相談外来	38家系
胎児心臓病外来	延べ267回

(イ) がんセンター

- ・「アピアランスサポートセンター」を設置して、手術やがん治療に伴う外見上の悩みや不安を持つ患者に対し、専任看護師と患者支援センター相談員が協働して個別相談等の専門的なケアを行った（支援件数延べ993件）。
- ・「リハビリテーションセンター」において、がん患者のQOL向上や早期社会復帰に向けたサポートを実施し、リハビリテーション治療を行っていた患者が緩和ケア病棟に転入院した後も必要なリハビリテーション治療を継続し、終末期におけるQOL向上に寄与した。
- ・患者支援センターにおいて、看護師又はソーシャルワーカーが、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題などの多様な相談に対応したほか、就職支援ナビゲーター（ハローワークより派遣）や社会保険労務士による出張相談を開催し、長期療養者に対する就労支援を引く続き実施した（相談件数9,183件）。

(ウ) 循環器呼吸器病センター

- ・「間質性肺炎/肺線維症勉強会」を開催し（参加者345人）、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者会の設立に向けた準備会を開催し、患者と家族（19人）の参加があった。

(エ) 足柄上病院

- ・専従の医療メディエーターを配置して、患者及び家族からの相談、意見、要望等に対応した。

(オ) 精神医療センター

- ・依存症治療拠点機関として、精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症に係る専門的な相談に対応するとともに、依存症家族会を開催し、患者や家族に対する支援を強化した。

○ クリニカルパス（小項目21）

- ・各病院において、クリニカルパスの新規作成及び更新を随時行った。

[足柄上病院]

- ・クリニカルパス検討会議を11回開催し、地域連携クリニカルパスは新規1件、院内クリニカルパスは新規5件を作成した。

[こども医療センター]

- ・院内クリニカルパスは、前年度と同じ91件であった。
- ・腎臓内科の地域連携クリニカルパスの作成に向け、4件の診療所を訪問した。

[精神医療センター]

- ・地域連携クリニカルパスとして地域移行クリニカルパスを初めて作成した。

[がんセンター]

- ・クリニカルパス検討会議を11回開催し、新たに「腹腔鏡下子宮全摘出術」をはじめとして10件作成した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ 間質性肺炎についての地域連携クリニカルパスを、地域医療機関と意見交換を行いながら作成し、2月から実施した。

[目標値] 地域連携クリニカルパス件数

病院名	平成26年度実績値	平成27年度実績値	平成28年度目標値				平成31年度目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
足柄上病院	1件	3件	3件	4件	133.3%	S	3件
こども医療センター	0件	0件	1件	0件	0.0%	D	-
精神医療センター	0件	0件	1件	1件	100.0%	A	1件
がんセンター	6件	7件	9件	10件	111.1%	A	10件
循環器呼吸器病センター	0件	0件	1件	1件	100.0%	A	3件
計	7件	10件	15件	16件	106.7%	A	17件

[目標値] 院内クリニカルパス件数

病院名	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度								平成31年度目標値
					目標値		実績値		達成率		評価		
	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	
足柄上病院	76件	-	78件	-	65件	-	83件	-	127.7%	-	S	-	75件
こども医療センター	87件	34.2%	91件	34.4%	91件	35.0%	91件	35.0%	100.0%	100.0%	A	A	95件
精神医療センター	9件	11.8%	4件	10.7%	5件	14.0%	4件	16.6%	80.0%	118.6%	B	S	11件
がんセンター	61件	27.0%	73件	31.3%	75件	30.0%	83件	35.2%	110.7%	117.3%	S	S	67件
循環器呼吸器病センター	22件	50.5%	21件	56.0%	22件	54.0%	21件	50.3%	95.5%	93.1%	A	B	25件
計	255件	-	267件	-	258件	-	282件	-	109.3%	-	A	-	273件

○ 退院後の療養に関する適切な支援（小項目21）

- ・ 地域医療機関等との連携を円滑に行うために、関係施設間の調整を通して在宅復帰支援の強化に努めた。

[足柄上病院]

- ・ 入退院支援センターでは1,480件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の把握に努めた。入院中は、多職種チーム医療で、治療と退院後の在宅療養に向けた機能回復に努めた。地域医療連携室では、在宅復帰が難しい方には受入れ先を調整し、在宅で療養を続ける方にはかかりつけ医や訪問看護等の調整を行った。

[こども医療センター]

- ・ 退院調整看護師をはじめ多職種が連携して延べ572件の退院支援カンファレンスを行い、退院支援・退院調整に努めた。
- ・ 地域関係機関との地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで、75回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

[精神医療センター]

- ・ 4月に設置した地域医療連携室などが中心となり、地域の医療機関や福祉施設と連携をとりつつ、職員の長期入院患者に係る意識調査を行うなど、長期入院患者の社会復帰支援に向け、患者に対する適切な支援・指導を行った。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ 退院支援計画書運用基準を見直し、より早期の退院支援に取り組むとともに、地域連携室と各病棟との定期的なカンファレンスを実施し、在宅復帰に向けた支援を強化した。

7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

○ チーム医療及び業務改善（小項目22）

- ・各病院において、多職種からなるチーム医療を推進した。また、多職種から構成される打ち合わせを定期的に行った。
- ・職員の業務改善や研究成果などの優れた活動について、発表会形式により役員が審査を行い、受賞内容を決定するQC活動発表会及び表彰式を実施するとともに、平成27年度に最優秀賞及び優秀賞を受賞した取組みについての状況報告会を開催した。

<最優秀賞>

- ・外来化学療法室における壊死性抗がん薬を含む点滴の血管確保の看護師実施への変更（がんセンター）

<優秀賞>

- ・職員ラクチンプログラムの検討ーデータ管理と効率化を目指した見直しー（こども医療センター）
- ・当センター緩和ケア病棟における歯科衛生士によるラウンドの試み（がんセンター）

（参考） [QC活動発表件数]

病院名	平成27年度実績値		平成28年度実績値	
	院内	全体	院内	全体
本部	4件	1件	4件	2件
足柄上病院	38件	2件	12件	2件
こども医療センター	12件	5件	8件	5件
精神医療センター	17件	2件	17件	2件
がんセンター	4件	4件	15件	4件
循環器呼吸器病センター	18件	2件	15件	2件
計	93件	16件	71件	17件

○ コンプライアンス向上及びワーク・ライフ・バランスの推進（小項目23）

- ・監査・コンプライアンス室及び各所属の「よろず相談所」において、職員からの悩みや各種相談に応じる体制を確立し、健全で働きやすい環境づくりに努めた。
また、「コンプライアンスだより」を毎月発行し、職員のコンプライアンス意識の醸成を図った。
- ・ワーク・ライフ・バランスの充実を目的に、平成28年4月から医師及び薬剤師を対象に導入した短時間正規職員制度の対象者を、平成29年度から全職種に拡大するための検討を行った。
- ・新卒看護師の離職率は9.0%（11人）となり、目標値である5.0%は達成できなかったが、看護師2人がペアを組み複数の患者のケアを行うパートナーシップナーシングシステム（PNS）導入等の継続的な定着対策を行っており、定着対策の重要性を各施設において理解し、取り組んでいる。
- ・職員の健康保持やワーク・ライフ・バランスの充実を目指し、年次休暇を積極的に取得するための一助として、所属対抗年休取得ラリーを実施した。

[精神医療センター]

- ・職員にとって児童を安心して預けやすい保育環境を整備するため、防犯面にも配慮し、かつ、病院に近接した新しい院内保育施設を平成29年4月の完成に向け、整備を進めた。

〔目標値〕 新卒看護師の離職率

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
新卒看護師の離職率	11.0%	5.6%	5.0%	9.0%	55.6%	D	5.0%

〔目標値〕 職員1人当たりの年次休暇取得率

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度目標値				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
職員1人当たりの年次 休暇取得率	8.1日	7.7日	15日	8.3日	55.3%	D	15日

8 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

○ 救急医療の取組み（小項目24）

- ・ 救急受入れについて、地域包括ケア病棟の開設に伴い、入院患者の平均在院日数が伸びた影響で、HCUや重症個室が満床のため救急入院を受けられない日が増えた。
そのため、重症用病床の運用ルールを徹底するなどのベッドコントロールを行い、救急患者受入れに努めた。
- ・ 小田原市や秦野市など近隣の消防救急隊と研修会を開催し、消防本部との連携強化を図った。また、小田原市からの受託事業として、救急救命士再教育研修を実施した。

〔目標値〕

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入率	95.8%	94.8%	95.0%	91.8%	96.6%	A	95.0%

（参考）

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値
救急受入件数	11,182件	9,199件	8,749件
うち救急車受入件数	3,126件	3,073件	2,793件

○ 産科医療の取組み（小項目25）

- ・ 助産師主導による分べんを推進するため、正常分べんが見込める妊婦のみを対象とし、安全を重視して取り組んだ。分べん件数111件で、うち、助産師主導の分べん件数は97件だった。
- ・ 当院の助産師主導分べんのバックアップ体制を整備するために、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院の産科・小児科との連携を強化した。
緊急搬送件数は11件だった。
- ・ 助産師は、週3回の助産師外来で妊婦検診や保健指導を行うとともに、週1回の母乳育児外来で育児相談等の業務を行うなど、妊婦・分べん・育児に必要な知識や情報を提供し、妊産婦との信頼関係を築くよう心がけた。
母乳育児を行っている親子をサポートするための集いを年2回開催し、19組の参加を得た。
また、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業「すくすく」を開始した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
分べん件数	194件	147件	120件	111件	92.5%	B

(参考)

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値
助産師による 分べん件数	165件	126件	97件

○ 在宅医療及び感染症指定医療機関の取組み (小項目26)

- ・高齢者患者の入院受入れ時から退院後の課題を把握し、治療とともに、在宅での療養生活の継続に向けたリハビリ等に取り組んだ。
平成28年10月に地域包括ケア病棟を設置し、リハビリテーション等の在宅復帰支援に取り組んだ結果、高齢者入院患者の在宅復帰率が高まった。
- ・在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めた。登録者の退院後は、訪問診療(訪問回数110回)を行い、患者・かかりつけ医等と情報共有を図り、登録者の病状急変時などの要請に基づく緊急入院受入れなどの支援に取り組んだ。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
		目標値	実績値	達成率	評価	
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	68人	97人 (新規登録40人)	117人 (新規49人)	120.6%	S	200人

区分	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
		目標値	実績値	達成率	評価	
退院患者(75歳以上)の在宅復帰率	86.6%	86.0%	90.1%	104.8%	A	86.0%

- ・第二種感染症指定医療機関として、感染症患者の受入れ体制を整え、関係機関への連絡・調整を行った。
- ・エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。
- ・郡市医師会が主催するエイズ治療例研究会(2回)を支援した。

(参考値)

区分		平成27年度			平成28年度		
		新規	継続	計	新規	継続	計
エイズ患者受入件数 (実患者数)	入院	1人	0人	1人	1人	0人	1人
	外来	1人	8人	9人	1人	9人	10人
	計	2人	8人	10人	2人	9人	11人

○ 手術、治療及び検査の取組み (小項目27)

- ・内視鏡検査・治療及び放射線科については、医師を増員し検査依頼を積極的に受け入れた結果、いずれも前年度実績を上回り、特に検査件数は目標値を大きく上回った。
- ・鏡視下手術については、年度途中で医師の体制を変更したため、鏡視下手術の件数が減少した。
- ・心臓カテーテル検査・治療については、救急患者受入れ制限の日が増えた影響を受け、

件数は前年度並みとなった。

- 放射線治療計画策定件数・治療延べ患者数は、前年度並みであった。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
内視鏡検査件数	4,181件	4,103件	4,200件	4,147件	98.7%	A
内視鏡治療件数	897件	971件	920件	1,337件	145.3%	S

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
鏡視下手術件数	284件	264件	250件	197件	78.8%	C

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
心臓カテーテル検査件数	446件	421件	300件	421件	140.3%	S
心臓カテーテル治療件数	117件	100件	130件	110件	84.6%	B

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療計画策定件数	45件	59件	50件	55件	110.0%	S
放射線治療延べ患者数	876人	1,026人	1,100人	1,127人	102.5%	A

(2) こども医療センター

○ 救急医療の取組み (小項目28)

- ICU病床を2床増床し、集中治療の必要な重症患者の受入体制を整えた。
- 全国的なNICU不足の中、NICU病床21床に対し、1日平均21.2人を受け入れており、満床が常態化している。また、包括的な医療を要する重度の先天異常の患者も毎年200人前後受け入れている。こうした中、感染症の流行があったものの、NICUを計画的に運用したことにより、新規受入れ実患者数は355人となり、算定期間に上限のある新生児集中治療室管理料算定患者数についても1日あたり19.2人となった。
- 在宅医療への移行の推進を図るため、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ多職種が連携し、退院支援カンファレンスを行なったほか、長期入院が予定される新生児の親を対象に両親学級を開催し、母子分離による育児不安の軽減に寄与した。
- 救急受入件数は、目標値には及ばなかったものの、4,487件となり、三次救急医療機関としての役割を果たした。
- NICUの新規入院患者の受入れ体制を強化するため、増床計画を策定した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
NICU新規入院患者数	394人	397人	400人	355人	88.8%	B	430人

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急受入件数	4,869件	4,966件	5,080件	4,487件	88.3%	B	5,200件

○ 小児がんの取組み (小項目29)

- 県内外から新規の小児がん患者を目標値を10人上回る81人受け入れ、集学的治療を行った。院内腫瘍症例検討会(TumorBoard)を37回実施したほか、大学病院の医師を交え

た腫瘍症例検討会を3回実施し、小児がん治療の知識・技術の向上を図った。外来化学療法については、平成26年度228件、平成27年度243件、平成28年度は402件と年々増加傾向である。

- ・小児がん拠点病院として、行政機関や県内の小児がん診療機関と協議会を年2回開催し、長期フォローアップ体制や入院中の就学支援について検討した。加えて、平成29年4月より新たに小児がん長期フォローアップ外来を開設する体制を整備した。
- ・小児がん経験者については、主にその家族を対象に家族教室を2回開催し、27家族に対して晩期合併症、長期フォロー及び学習支援等について講義を行ったほか、治療後の不安等にも対応した。
- ・小児がんの家族サロンや栄養サロンを定期的に開催し、治療中の社会制度について情報提供するとともに、食事の工夫等について話し合う場を設けるなど小児がんの抱える問題の解決に取り組んだ。また、健康教室や美容セミナー等を開催し、運動やメイクを通して患者・家族が気分転換を図り、社会復帰に向けて準備するための支援を行った。
- ・小児がん相談については、新規入院患者の全てに対してリーフレットを活用し、専従の相談支援員（小児看護専門看護師）が早期に面談して対応した。相談件数は院外からの29件を含み14件増の378件となり、メール対応も2件含まれていた。また、小児がん相談支援者向けのセミナーや小児がん体験者の会を開催し、小児がん患者の抱える問題の把握と情報発信に努めた。
- ・市民公開講座を開催したところ、参加者は72人に昇り好評を得られ、実施結果を要約してホームページへ掲載するとともに、国立がん研究センター小児がん情報サービスにおいても公開した。
- ・小児がん患者の在宅療養について、訪問看護ステーションや在宅医とともに終末期の在宅療養について症例検討会を開催し、情報共有や資源の活用等について意見交換する場を設けた。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
小児がん患者新規 入院患者数	71人	74人	70人	81人	115.7%	S	70人

○ 手術等難易度の高い治療の取組み（小項目30）

- ・手術件数は、前年度比84件減の3,661件となり、目標値3,800件に対し、96.3%の達成率となったが、心臓血管外科手術を330件、新生児手術を124件、内視鏡手術を258件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。
- ・小児がん治療後の晩期合併症への対応として、内分泌代謝面の治療が必要な患者の受け皿としての役割を担うには、晩期合併症の早期発見や適切な時期に個別対応が可能となる体制を整備する必要があることから、平成29年4月より新たに小児がん長期フォローアップ外来を開設する体制を整備した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	3,647件	3,745件	3,800件	3,661件	96.3%	A	3,700件

○ **緩和ケアの取組み**（小項目31）

- ・専従の医師と看護師が配置された緩和ケア普及室を中心に多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施し、疼痛緩和や心理社会面の苦痛に対応するとともに、病棟ラウンドの際の相談対応により相談件数が140件に達した。
- ・特に心理面で不安定な思春期の患者に対しては、早期から精神科医や心理療法士と連携して対応した。
- ・ファシリティドックについては、入院中だけでなく外来の点滴や検査時に付き添い等を希望する患者へも対応した。
- ・緩和ケア外来については、退院後のフォローや疼痛評価を65件実施し、継続的に患者や家族と関わりを持つことにより、生活の質の維持・向上を図った。
- ・不安や苦痛を伴う処置や検査に対し、全身麻酔による処置・検査を行うアキュートペインサービスを14件実施した。

また、手術後の疼痛緩和については、積極的に行っている。

自己調節鎮痛ポンプ（PCA (Patient Controlled Analgesia) ポンプ）を使用した疼痛緩和については、血液・再生医療科の粘膜障害の症状をコントロールする目的で、前年度と同じ19件実施し、症状緩和が図れるように対応した。

- ・退院後訪問看護件数については、患者の医療環境の向上を考慮し、居住地の医療機関への転院を実現させた結果、当院からの訪問看護ができなくなったものがあり、前年度の25件から17件に減少した。
- ・緩和ケアセミナーについて、一般市民が緩和ケアについて理解を深めるための市民公開講座1回を含み4回開催したほか、本館と管理棟をつなぐ渡り廊下においてポスター展示等を行い、終末期のみとイメージされやすい緩和ケアについて、早期から身体的なものを始めとして、心理的、社会的な苦痛にも対応していることをアピールした。

〔目標値〕

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
退院後訪問看護件数	14件	27件	25件	17件	68.0%	C

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度			
		目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア外来患者数	38人	40人	65人	162.5%	S

○ **栄養支援強化の取組み**（小項目32）

- ・ミキサー食注入については、胃ろう造設者の栄養内容の改善とQOL向上のため、患者・介護者を対象に、ミキサー食注入講習会を3回実施したほか、在宅医療を支える地域の看護師や教員等を対象に、小児の栄養サポート講習会を1回開催するなどして推進した。
 - ・横浜市主催の重症心身障害児メディカルショートステイ実務者会議においても、在宅人工呼吸器を装着した患者の退院支援を含みミキサー食注入の家族指導について講演を行った。
 - ・入院生活の癒しや活力が得られるよう、長期入院患者を対象に、5病棟でバイキング給食を実施したほか、新たに精神科病棟においても、バイキング給食を実施し、退院後の健全な食生活に繋がるよう、癒しや楽しみに食育を目的に加えて試行した。
- また、小児がん入院患者を中心にお菓子や軽食作り、流しそうめん大会などのイベント食を患者のニーズに合わせて9回実施した。

- ・食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者に対し、歯科・栄養面での早期支援と定期的な評価を多職種で行ない、リスクの軽減に繋げるとともに、適切な食生活の大切さの理解を目的として、病棟において集団栄養指導を行った。
- ・小児がんの入院患者だけでなく、外来患者を対象に加え、グループ相談となる栄養サロンを3回開催した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
栄養相談実施件数	414件	451件	420件	426件	101.4%	A

(3) 精神医療センター

○ 救急医療の取組み (小項目33)

- ・県精神保健福祉センター及び4縣市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受け入れを行う病院）が確保する33床のうち精神医療センターは最多の16床を確保し、平成28年度の入院受入れ実績は平成27年度を45件上回る204件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は平成27年度を26件上回る142件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、平成27年度を25件上回る225件であった。
- ・救急病棟入院延患者数は、ベッドコントロール会議の場で空床情報の共有を図るなど病床の効率的な運用を図った結果、目標値を915人、平成27年度実績を1,508人上回る23,915人となった。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
救急病棟入院延患者数	20,504人	22,407人	23,000人	23,915人	104.0%	A	23,000人

○ 高度・専門医療の取組み (小項目34)

- ・中学生・高校生年代の患者の受け入れを図るために、児童相談所との連携の強化に加え、こども医療センターの医師、看護師、精神保健福祉士とカンファレンスを開催し、課題の共有化を図った。また、地域医療機関向けの専門病棟見学会の開催回数を3回から4回に増やしたほか、新たに港南区の小児科医院を対象とした思春期病棟見学会を開催した。こうした取組みの結果、思春期病棟の病床利用率は目標値の85.0%には達しなかったものの、平成27年度を2.4ポイント上回る76.6%となった。
- ・思春期病棟の療養環境の向上を図るため学習室などに加え、新たにeラーニングを活用し、横浜南養護学校の教室と同時に同一の授業が受けられるようになった。
- ・反復性経頭蓋磁気刺激法※の開発について、平成28年度は11人（平成27年度以前との合計122人）の患者の協力を得て、気分障害への効果及び安全性について検証するため、実証実験を行うなど先進医療の認定に向けて研究を進めた。

※ 反復性経頭蓋磁気刺激法 (r-TMS)

8の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。

- ・ストレスケア医療の病診連携推進のため地域医療機関向けの専門病棟見学会を開催するなどの取組みの結果、療養効果を高めるため全室個室としているストレスケア病棟の病床利用率が平成27年度を6.7ポイント、目標値を4.6ポイント上回る94.6%となった。また、患者ニーズに基づいた治療方針を多職種で共有し、職場復帰、家庭復帰を

支援した。

- ・国の「依存症治療拠点機関設置運営事業」に基づき、平成26年10月に県から依存症治療拠点機関としての指定を受け、専門的な治療・相談を実施するとともに、医師、自助団体等からなる対策協議会を2回、地域医療機関などを対象とした研修会を3回、一般県民向けの公開講座を1回開催したほか、アルコール依存、薬物依存の家族教室を開催するなど依存症対策に取り組んだ。
- ・アルコールや覚醒剤等の薬物による依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムを平成27年度を500人、目標値を155人上回る延べ1,925人に実施したほか、依存症医療における地域医療機関等との連携・協力などを図り、依存症病棟の病床利用率が平成27年度を5.6ポイント上回る95.1%となった。
- ・医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ、全国最多の指定通院患者を受け入れたほか、33床のフル規格病棟で入院患者を受け入れ、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。また、入院患者の退院に向けて、外出や外泊の訓練を実施し、関係機関との連携を図った。
- ・通院患者にあっては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、手厚い医療を積極的に実施した。
- ・平成29年度から認知症対策事業を実施するにあたり、スタッフの確保、MRI導入に向けた調整を行った。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
思春期病棟病床利用率	40.0%	74.2%	85.0%	76.6%	90.1%	B

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
ストレスケア病棟病床利用率	64.2%	87.9%	90.0%	94.6%	105.1%	A

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
集団治療プログラム延患者数	913人	1,425人	1,770人	1,925人	108.8%	A	2,300人

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
医療観察法病棟病床利用率	91.7%	86.9%	95.0%	82.6%	86.9%	B	95.0%

○ クロザピンを用いた薬物療法（小項目35）

- ・統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の36人の患者に実施した。なお、クロザピン投与により、白血球減少症などの発現リスクが高くなるため、血液検査は不可欠であり、また、白血球減少症などが発現した患者に再投与すると、再発するリスクが高くなるため、全ての患者を適正使用委員会に登録することとなっており、平成28年度末現在44人が登録されている。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
クロザピンによる治療患者数	16人	20人	30人	36人	120.0%	S	60人

(4) がんセンター

○ 手術、放射線治療、外来化学療法の実績 (小項目36)

- ・ 医師、看護師等の増員により、診療体制強化や手術室の効率的な運用により手術件数の増加を図った。
- ・ 一部の診療科において、地域の医療機関との連携を強化し、紹介・逆紹介の取組みを進めることにより新規外来患者を獲得し手術件数の増加に繋がった。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	3,089件	3,429件	3,440件	3,464件	100.7%	A	4,500件

- ・ 分子標的薬など新たな抗がん剤の使用により化学療法件数が大きく増加する中で、医師、看護師、薬剤師等がより密接な連携を図り、外来での安全かつ負担の少ない化学療法の提供に努めた。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
外来化学療法件数	14,212件	16,943件	16,500件	18,619件	112.8%	S	20,000件

- ・ 放射線治療装置（リニアック）による診療体制を円滑に運用し、放射線治療件数の着実な増加を図った。とくに緻密な治療計画に基づく高精度の放射線治療（強度変調放射線治療（IMRT））を積極的に実施し、副作用の少ない効果的な治療を提供することにより患者の身体的負担の軽減に取り組んだ。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療新規患者数	992人	1,109人	1,100人	1,104人	100.4%	A
うち定位照射	15人	30人	20人	36人	180.0%	S
うちIMRT	99人	153人	120人	200人	166.7%	S
放射線治療延べ患者数	25,466人	28,265人	27,320人	28,927人	105.9%	A
うち定位照射	60人	130人	80人	158人	197.5%	S
うちIMRT	3,484人	5,153人	4,200人	6,383人	152.0%	S

○ リハビリテーション治療の実績 (小項目37)

- ・ リハビリテーションセンター開設初年度、リハビリテーション科新患者数は975名で院内すべての診療科にリハビリテーションサービスを提供した。理学療法、作業療法、言語聴覚療法の実施患者数は1,357件、延べ実施件数は12,009件であった。
- ・ 開設時には予定したスタッフを確保する事ができず、呼吸器外科、消化器外科等の手術例に対する周術期リハビリテーションの期待に応える事はできなかった。
- ・ 7月以降すべての乳癌手術患者に対して術前、術後作業療法を行った。

- ・頭頸部化学放射線治療患者に対する障害予防的言語聴覚療法、理学療法を行った。
- ・泌尿器科膀胱全摘患者に対して周術期理学療法を行った。
- ・移植治療を行う血液癌患者に対して無菌病室において理学療法を行った。
- ・緩和ケア週間、旭区医師会在宅ケア研修会、市民公開講座などで企画、講演を行い、がんのリハビリテーションの啓発活動を行った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度			
		目標値	実績値	達成率	評価
リハビリテーション件数	481件	1,300件	1,357件	104.4%	A

○ **重粒子線治療の取組み** (小項目38)

- ・重粒子線治療装置の整備を進めると共に、先進医療として132例の治療を、また保険治療として17例、計149例実施した。
- ・広報活動として、英語版のパンフレットを作成し、海外に向け情報発信に努めた。
- ・保険会社、医療機関等を中心に103件の重粒子線治療施設の見学があった。
- ・共同研究契約を締結し、重粒子線治療の更なる高度化と標準化の推進に関する研究を行った。【共同研究先：(株)東芝】

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
		目標値	実績値	達成率	評価	
重粒子線治療件数	24件	200件	149件	74.5%	C	660件

○ **緩和ケアの取組み** (小項目39)

- ・緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟を有機的につなぐ緩和ケアセンターにおいて、全てのがん患者やその家族に対して、豊富な経験と知識を活かして、診断時から症状の段階に応じた迅速かつ適切な緩和ケアを断続的に提供した。

緩和ケア病棟 20床

緩和ケア病棟入院延べ患者数 6,247人

緩和ケア内科外来延べ患者数 674人

- ・がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に、がん性疼痛緩和や身体症状に対する緩和ケア、精神症状に関する緩和ケアを内容とした研修会を開催したほか、在宅緩和ケア検討会や出張研修等を積極的に実施した。

また、緩和ケア週間を設け、患者、家族への緩和ケアに関する啓発活動を行うことにより、地域における緩和ケア体制の充実に努めた。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
		目標値	実績値	達成率	評価	
緩和ケア指導件数	1,105件	1,100件	1,065件	96.8%	A	1,500件

○ **漢方サポートセンターの取組み** (小項目40)

- ・手術・放射線・抗がん剤治療等に伴う難治性の末梢神経障害、更年期症候群、浮腫、疼痛等を訴える患者に対し、鍼治療を含めた東洋医学的治療を行い、また、そのケアにかかわる方々の身体・精神的負担増に起因する諸症状に対しても必要に応じて対応

した。

- ・外来患者数は、前年度から2名増の3,535人（入院患者診療数を含まず）で目標をほぼ達成した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
		目標値	実績値	達成率	評価	
漢方サポートセンター外来患者数	3,533人	3,600人	3,535人	98.2%	A	3,600人

(5) 循環器呼吸器病センター

○ 手術の取組み（小項目41）

- ・手術件数は、9月のCT入替に伴い、循環器内科及び心臓血管外科の手術を制限したことなどにより、前年度より件数が減少した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数	951件	988件	1,045件	962件	92.1%	B	1,200件
カテーテルアブレーション件数	51件	56件	80件	141件	176.3%	S	

- ・医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺癌に対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線照射計画策定件数	144件	149件	150件	98件	65.3%	C
放射線治療延べ患者数	1,893人	2,191人	2,100人	1,368人	65.1%	C

- ・心房細動などに対するカテーテルアブレーションについては、多職種チームによる心房細動センターにより診療を行うとともに、担当医を増員し、大幅に件数を伸ばした。
- ・心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を再開した。
- ・肺癌手術の97%を胸腔鏡下手術により実施するとともに、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いて低侵襲な手術を行った。

(参考) [肺癌手術件数の推移]

区分	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績
肺癌手術件数	121件	127件	98件
うち胸腔鏡下手術件数	119件	124件	95件

- ・地域医療機関に対して、診療科部長による直接訪問、循環器・呼吸器症例検討会の開催、診療内容・特徴・実績等をまとめた「診療案内」の送付などにより、診療実績を周知し、紹介患者の増を図った。

○ 間質性肺炎、COPDの取組み（小項目42）

- ・間質性肺炎センターにおいて、多職種カンファレンスを行い、胸腔鏡下肺生検等によ

る診断、抗線維化薬による治療、包括的呼吸リハビリテーションなど質の高い診療を実施し、全国から患者を受け入れた。

- ・間質性肺炎についての症例検討会を定期的に行い、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
間質性肺炎新規外来患者数	272人	341人	280人	428人	152.9%	S	300人

- ・呼吸器専門看護外来を開始し、在宅酸素導入患者に療養指導を行うとともに、病状が安定している患者を地域医療機関につなぐため、地域連携クリニカルパスの運用を開始した。
- ・医師、看護師、薬剤師、理学療法士による「COPD・喘息教室」（全4回）を開催し、延べ87人の参加者に指導した。

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
COPD新規外来患者数	351人	375人	380人	374人	98.4%	A	400人

○ リハビリテーションの取組み（小項目43）

- ・包括的呼吸リハビリテーションにおいて、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについてのアドバイスを56件行った。
- ・呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。
- ・急性心筋梗塞や心不全、心臓手術後の患者に対して、リスク管理を適切に図った上で、入院中の急性期から日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において再発を予防する目的で筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、心臓リハビリテーションを実施した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成27年度				平成31年度 目標値
			目標値	実績値	達成率	評価	
心臓リハビリテーション件数	2,724件	3,066件	3,400件	2,883件	84.8%	B	5,200件
呼吸リハビリテーション件数	5,287件	7,159件	8,200件	8,135件	99.2%	A	10,600件

○ 糖尿病の取組み（小項目44）

- ・周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなるサポートチームによる外来での療養指導・栄養指導等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。
- ・平成29年1月に、糖尿病をテーマとした公開医療講座を開催した。

日 時 平成29年1月14日(土)

場 所 横浜市磯子公会堂

参加人員 111人

- ・患者、家族を対象とした糖尿病教室を初めて11月に開催し、医師、糖尿病療養指導士

である管理栄養士による講義を行った。

(参考) [糖尿病外来延べ患者数の推移]

平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
2,095件	3,202件	3,245件

○ 結核医療の取組み (小項目45)

- ・入院患者に対して院内DOTS (服薬支援) を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。
- ・情報の共有と看護実践の評価を目的として「DOTSアセスメント記録」を作成し、保健所保健師と同じ項目で評価を行うことにより、入院中から退院後の治療継続を見据えた看護を実践するとともに、療養上の問題点の共有化を図った。
- ・高齢の結核患者が増加していることから、電動ベッドへの更新を進めた。

(参考) [結核病棟延入院患者数の推移] (下段は1日当たり)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
11,380人 (31.2人)	12,624人 (34.5人)	11,138人 (30.5人)

(参考) [多剤耐性結核患者の推移]

平成26年度	平成27年度	平成28年度
1人	2人	5人

第2 経営基盤の強化に関する事項

1 業務運営体制の確立

(1) 収益の確保

○ 病床の効率的な運用 (小項目46)

- ・各病院において地域の医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携強化に努めた。また、院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用に努めた。

[精神医療センター]

- ・4月に新たに設置した地域医療連携室などが中心となり、病院の見学を積極的に受け入れるなど地域医療機関との連携の強化に努めたほか、毎朝実施しているベッドコントロール会議で空床情報、入院待機患者等の情報共有が徹底したことなどで、病床利用率が平成27年度に対し、3.5ポイント増の91.8%となった。
- ・新規患者の受入体制を強化したほか、6月からリワークのデイケアの実施日を1週あたり1日増やし5日としたこと、電話再診の実施体制の強化などで、外来患者数が平成27年度に対し、4,956人増の55,254人となった。
- ・10月から患者用駐車場の有料化を図り、345万円の駐車場収益をあげた。

[がんセンター]

- ・がん患者の増加にともない、精神科の診療を併せて必要とするケースも増加傾向にあり、後方連携強化のため病院・在宅療養診療所を訪問するとともに、新規開拓施設(精神科の連携など)に対し、精神腫瘍科医師と連携スタッフが一緒に訪問して、連携強化に努めた。
- ・がん専門病院と地域との顔の見る関係づくりを目的として、訪問看護ステーションと

の連携連絡会議を実施し、抗がん剤治療中の患者のケアについて、地域におけるケアの支援につなげた。

○ 未収金対策の取組み（小項目46）

- ・ 個人未収金について、各病院において、それぞれ積極的に発生防止や回収に取り組んだ。

[足柄上病院]

- ・ 個人未収金について、回収専任の非常勤職員を置き、自宅訪問による回収等を行った。また、督促状及び納付依頼の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[こども医療センター]

- ・ 入院中は医療相談室と連携を取り、早めの概算案内、支払方法等の相談を行っている。
- ・ 来院時に未収残高と支払方法等の案内をしている。

[精神医療センター]

- ・ 患者相談に対応するなど未収金の発生防止に努めるとともに、定期的に督促状の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[がんセンター]

- ・ 未収金対策として個室での支払い面談、電話督促、督促状の送付に加え、分割希望者や支払いが滞っている患者に対して、医事課の職員が個室もしくは相談窓口で面談を行うとともに、年度末には全件督促を行った。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ 休日や時間外に救急で受診した患者のうち、外来予約のない患者に対し、3日以内に請求書を送付し、新たな未収金の発生防止に努めた。
- ・ 平成26年度と平成27年度の過年度未収金を重点的に、電話や文書による督促を行い、未収金の回収に努めた。

○ 新患者の増加に向けた取組み（小項目46）

- ・ 医療機関への訪問を管理者等が行うなど新規患者の増加に向けた取組みを各病院で積極的に実施した。

[足柄上病院]

- ・ 新規患者の獲得や逆紹介先の医療機関の拡大に向けて、病院長や副院長等が、医療機関や福祉施設等の関係機関を45件訪問した。

地元医師会等が開催する地域連絡会に6回参加した。

[こども医療センター]

- ・ 病院長及び診療科部長等が、2病院4診療所の計6施設を訪問し、新規患者の増加に向けた取組みを行った。地域医療連携登録の促進については、登録医療機関は662機関に拡大した。

[精神医療センター]

- ・ 11月に外来診療部長を1名増やし、新規患者の受入体制を強化したほか、専門病棟見学会などの場を通じ、医療機関の職員に対し、病院を理解してもらう取組みを強化するなどの結果、初来院患者数が平成27年度に対し、163人増の1,275人となった。

[がんセンター]

- ・ 前方・後方関連病院に対し病院長、副院長及び後方支援連携担当が計29件訪問することで、相手先の医療機関の状況を把握し、密接な連携を図ることにより、紹介・逆紹介患者数を増やした。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ 所長、診療科部長等が、医療機関や消防署などを79か所訪問する等の取組みの結果、初来院患者数が前年度比43人増の3,840人となった。

○ **新たな施設基準の取得**（小項目47）

- ・ 各病院において体制を整備し、新たな施設基準を取得し、収益の確保に努めた。

（参考） [平成28年度に取得した施設基準]

病院名	基準名	点数	算定件数	請求額（円）	取得年月
足柄上病院	退院支援加算 1	600	566	3,396,000	平成28年6月
	地域連携診療計画加算	300	52	156,000	平成28年6月
	精神疾患診療体制加算	1,000	4	40,000	平成28年6月
	地域包括ケア病棟入院料 1	2,558	6,339	162,151,620	平成28年10月
こども医療センター	児童思春期精神科専門管理加算イ	500	4444	22,220,000	平成28年6月
	児童思春期精神科専門管理加算ロ	1,200	141	1,692,000	平成28年6月
	歯科外来診療環境体制加算（初診時）	25	2966	741,500	平成28年4月
	歯科外来診療環境体制加算（再診時）	5	3344	167,200	平成28年4月
精神医療センター	新規取得なし				
がんセンター	退院支援加算 2	190	360	684,000	平成28年4月
	乳房MRI撮影加算	100	56	56,000	平成28年4月
	脳血管疾患等リハビリテーション料Ⅱ	200	1814	3,628,000	平成28年4月
	運動器リハビリテーション料Ⅱ	170	81	137,700	平成28年4月
	呼吸器リハビリテーション料Ⅰ	175	484	847,000	平成28年4月
	がん患者リハビリテーション料Ⅰ	205	5893	12,080,650	平成28年4月
	肺悪性腫瘍手術	74,678	30	23,341,600	平成28年4月
	胆管悪性腫瘍手術	84,700	4	3,388,000	平成28年4月
	粒子線治療	150,000	17	25,500,000	平成28年4月
	粒子線治療適応判定加算	40,000	17	6,800,000	平成28年4月
	粒子線治療医学管理加算	10,000	17	1,700,000	平成28年4月
	画像誘導密封小線源治療加算	300	171	513,000	平成28年4月
	クラウンブリッジ維持管理料	215	12	18,900	平成28年4月
	運動器リハビリテーション料（Ⅰ）	185	1349	2,495,650	平成28年7月
	遺伝学的検査	3,880	1	38,800	平成28年10月
	遺伝カウンセリング加算	500	1	5,000	平成28年10月
医師事務作業補助体制加算 2（50対1）	255	2817	7,183,350	平成28年11月	
循環器呼吸器病センター	検査・画像情報提供加算	30	42	12,600	平成28年10月
	医師事務作業補助体制加算 1（40対1）	355	323	1,146,650	平成28年4月
	医師事務作業補助体制加算 1（30対1）	445	2,435	10,835,750	平成28年5月
	医師事務作業補助体制加算 2（30対1）	410	974	3,993,400	平成29年1月

(2) **費用の削減**（小項目48）

- ・ 後発医薬品の採用率は、数量ベース、金額ベースともに前年度と比較して増加し、年度目標についても達成した。
- ・ 共同購入品目を前年度の72品目から480品目に増えるなど、スケールメリットを活かした効率的な執行に努めた。
- ・ 平成27年度に通年稼働した医療機器について、採算性や導入効果などの稼働状況を経営会議において検証した。

[こども医療センター]

- ・ 上下水道料について、節水コマのリースにより前年比約400万円（5%）の費用を削減することができた。

[精神医療センター]

- ・ 冷房用冷却塔使用に伴う下水道の減量認定を受けたことで光熱水費の圧縮を図ったほか、平成29年度予算分の総合維持管理業務委託の入札執行で周辺業務を併せて発注することで、委託料の圧縮が可能となった。

[がんセンター]

- ・ 後発医薬品への切り替えについて、経営改善の観点から品目選定を進めた。抗がん剤に着目した検討WGを開催し、抗がん剤1品目の切り替えを決定した。

[目標値]

区分	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度				平成31年度 目標値	平成29年度 国の目標値
			目標値	実績値	達成率	評価		
後発医薬品採用率 (数量ベース)	39.3%	56.3%	60.0%	60.1%	100.2%	A	58.2%	70.0%
後発医薬品採用率 (金額ベース)	26.2%	33.0%	35.0%	36.8%	105.1%	A	-	-

(3) 経営意識を有した職員の育成 (小項目49)

- ・職員向け広報誌（機構通信）において、県立病院機構の経営状況を周知し、職員間での共有を図った。
- ・事務職、医療技術職の新規採用職員を対象に、「県立病院機構の財務・契約事務等について」等について研修を行った。同時にグループ形式での研修を活用し、互いの考えを交換することによる連帯意識の醸成を図った。
- ・事務職員を対象に、業務遂行のために最低限必要と考えられる「診療報酬のしくみ」や「施設基準」等に関する基礎的な知識を習得させ、病院事務職としての専門性の向上を図る「診療報酬基礎セミナー」を実施した。
- ・中堅職員としてのリーダーシップの発揮の仕方、部下育成・OJT等の方法を理解するための研修を実施し、若手職員への助言指導や信頼関係形成を行える職員の育成を図った。
- ・医師を含む幹部職員を対象に、病院経営や組織マネジメント能力の向上に資する研修を10回実施した。

[がんセンター]

- ・がんセンターにおける現状、課題を共有し、更なる経営改革に向けた業務改善につなげるため、幹部職員や各セクション長等を対象に、業務改善研修（宿泊）を2回に分けて実施し、58人が参加した。

2 決算の状況 (小項目50)

- ・県立病院機構全体の経常収支比率は96.2%となった。
なお、医業収益に対する給与費の比率は62.0%、医業収支比率は123.5%、研究研修費を除く医業収支比率は120.8%となった。

[決算状況]

ア 県立病院機構全体

経常収支比率 96.2%
 医業収益に対する給与費の比率 62.0%
 医業収支比率 123.5%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 120.8%
 総損益 △2,268百万円

イ 足柄上病院

経常収支比率 86.5%
 医業収益に対する給与費の比率 76.0%
 医業収支比率 129.7%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 129.4%
 総損益 △941百万円

ウ こども医療センター

経常収支比率 102.1%

医業収益に対する給与費の比率 70.6%
 医業収支比率 122.1%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 120.4%
 総損益 261百万円

エ 精神医療センター

経常収支比率 106.1%
 医業収益に対する給与費の比率 110.5%
 医業収支比率 151.7%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 151.4%
 総損益 300百万円

オ がんセンター（病院）

経常収支比率 96.6%
 医業収益に対する給与費の比率 43.2%
 医業収支比率 112.9%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 108.5%
 総損益 △681百万円

カ がんセンター（重粒子線治療施設）

経常収支比率 61.8%
 医業収益に対する給与費の比率 27.7%
 医業収支比率 285.8%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 285.8%
 総損益 △598百万円

キ 循環器呼吸器病センター

経常収支比率 97.4%
 医業収益に対する給与費の比率 55.1%
 医業収支比率 122.2%
 医業収支比率（研究研修費を除く） 120.2%
 総損益 △201百万円

（参考）[収支計画]

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率（研究研修費を除く）		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県立病院機構全体	98.9%	98.5%	97.6%	62.2%	60.2%	60.3%	123.5%	122.4%	121.7%	-	120.3%	119.2%
足柄上病院	97.6%	95.0%	95.9%	71.3%	64.3%	65.7%	125.8%	116.6%	114.9%	-	116.3%	114.6%
こども医療センター	103.0%	102.2%	102.3%	66.7%	66.5%	70.6%	121.9%	121.8%	122.1%	-	120.4%	120.4%
精神医療センター	-	102.3%	101.7%	-	112.6%	112.6%	-	157.2%	157.1%	-	156.9%	156.9%
芹香病院	98.1%	-	-	124.4%	-	-	175.7%	-	-	-	-	-
せりがや病院	83.0%	-	-	133.7%	-	-	175.9%	-	-	-	-	-
がんセンター（病院）	98.4%	98.1%	99.2%	43.8%	42.5%	42.6%	113.0%	112.5%	110.7%	-	109.4%	107.2%
がんセンター（重粒子線）	-	94.7%	65.4%	-	485.5%	30.1%	-	1940.8%	216.8%	-	1940.8%	216.8%
循環器呼吸器病センター	103.7%	101.7%	99.9%	51.0%	53.7%	54.0%	114.6%	117.4%	119.0%	-	115.9%	116.7%

（参考）[決算状況]

区分	経常収支比率			医業収益に対する給与費の比率			医業収支比率			医業収支比率（研究研修費を除く）		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県立病院機構全体	99.8%	99.8%	96.2%	61.7%	60.0%	62.0%	122.2%	120.4%	123.5%	-	118.1%	120.8%
足柄上病院	97.1%	87.4%	86.5%	69.7%	72.5%	76.0%	126.0%	128.8%	129.7%	-	128.5%	129.4%
こども医療センター	105.0%	105.3%	102.1%	65.8%	64.8%	70.6%	119.5%	117.7%	122.1%	-	116.4%	120.4%
精神医療センター	-	104.8%	106.1%	-	112.1%	110.5%	-	155.3%	151.7%	-	155.1%	151.4%
芹香病院	100.4%	-	-	125.6%	-	-	172.4%	-	-	-	-	-
せりがや病院	107.8%	-	-	113.2%	-	-	182.1%	-	-	-	-	-
がんセンター（病院）	96.6%	99.0%	96.6%	44.4%	41.9%	43.2%	115.1%	110.8%	112.9%	-	107.0%	108.5%
がんセンター（重粒子）	-	139.0%	61.8%	-	361.6%	27.7%	-	1106.6%	285.8%	-	1106.6%	285.8%
循環器呼吸器病センター	102.4%	100.6%	97.4%	53.8%	54.0%	55.1%	118.1%	119.5%	122.2%	-	117.9%	120.2%

第6 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項（第3から第5は省略）

1 人事に関する計画（小項目51）

- ・診療報酬改定に合わせた施設基準や、よりきめ細かい患者対応を実現するため、薬剤師や管理栄養士、理学療法士の大幅な増員採用を行った。
- ・人材育成の観点から、事務職員について県との人事交流を開始し、平成28年度は、機構から1人を県の保健福祉局に派遣し、県からも1人をがんセンターで受け入れた。

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項（小項目52）

- ・県の施策にあわせた未病健診研究の検討や、臨床研究支援に取り組んだ。
- ・循環器呼吸器病センターあり方検討委員会を設置し、全2回検討委員会を開催したとともに、今後の検討に資する論点の整理や目指すべき方向性等をまとめた報告書を作成した。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）の第7期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び設立団体の長に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る決算報告書及び財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表の監査を行った。

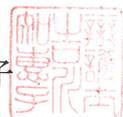
2 監査結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- (2) 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (3) 決算報告書及び財務諸表に係る会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- (4) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成29年6月22日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

監 事 吉 川 知 恵 子



監 事 井 上 光 昭



独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 20 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 土屋 了介 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久保直生 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 崇 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 7 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 6 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第 7 期事業年度の会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上